



Sustainable Futures

持続可能な世界への転換

地球環境と経済との、相互に密接不可分に関連した危機への両面対応

Marko Ulvila & Jarna Pasanen

with illustrations by Pia Westerholm

Coalition for Environment and Development

廣田鉄斎編訳

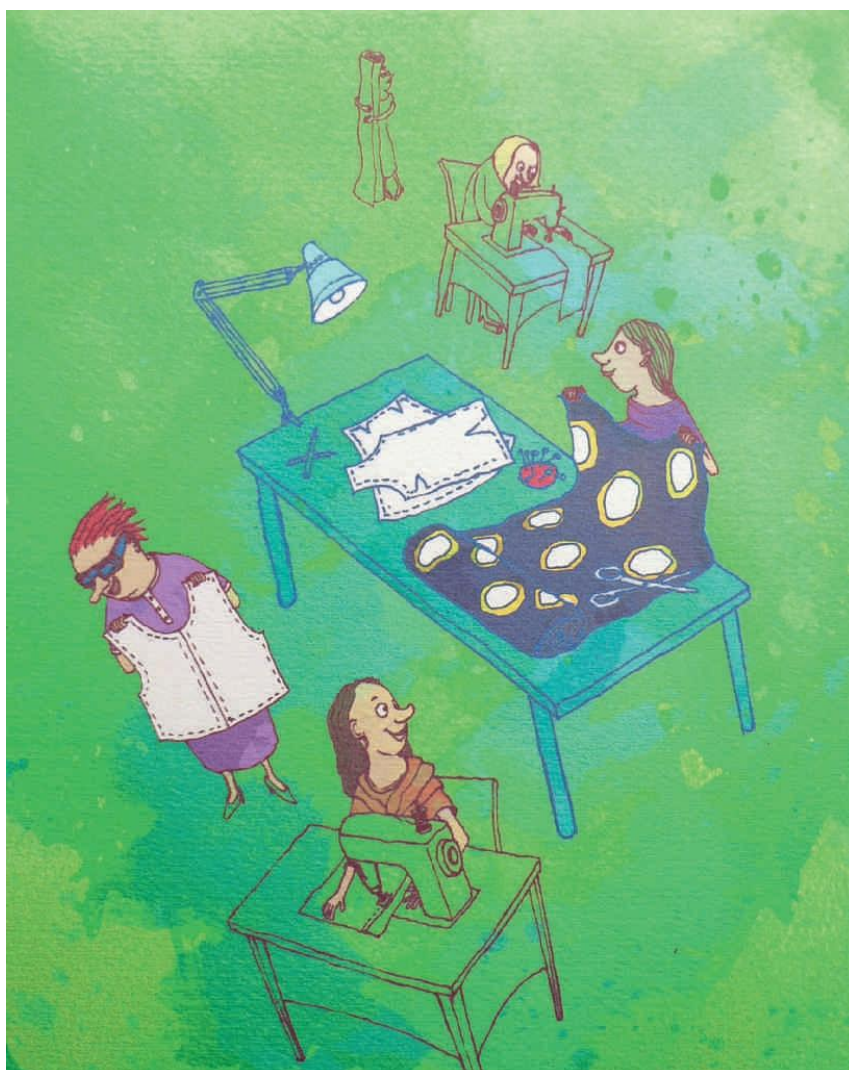
目次

第一部

はじめに.....	3
1 序説.....	4
1-1 背景.....	4
1-2 研究.....	5
2 諸文化の持続可能性に対する階級的な視点.....	5
2-1 三つの文化階級.....	7
2-2 ジェンダーと文化階級.....	9
3 持続可能な経済.....	10
3-1 持続可能な経済の諸原理.....	11
3-2 過剰消費肥満階級の脱成長.....	11
3-3 持続可能健康階級の定常状態経済.....	13
3-4 苦しみがいている貧困階級のエンパワーメント.....	13
4 ヒエラルキーから平等へ.....	14
4-1 ジェンダー.....	15
4-2 民族的特徴.....	16
4-3 経済.....	16
4-4 知識とテクノロジー.....	17
4-5 自然.....	18
5 民主主義を民主主義化する.....	20
6 結論.....	23
謝辞.....	24
連絡先.....	24
参考文献.....	24

第二部

付録1 「環境と発展のための連合」による「最終報告書」の概要	27
付録2 欧州議会における「脱成長」論議.....	29
付録3 「脱成長」国際会議宣言文.....	33
第二回「脱成長」国際会議へのよびかけ等	33
(A) 脱成長宣言 バルセロナ2010.....	39
(B) 2008年のパリ宣言.....	41
付録4 書評：セルジュ・ラトゥーシュ著、中野佳裕翻訳『経済成長なき社会発展は可能か？——〈脱成長〉と〈ポスト開発〉の経済学』（作品社、2010年7月刊）.....	44
訳者あとがき.....	49



はじめに

本小冊子は、「環境と開発のための連合」がフィンランド外務省の委託により、「文化と持続可能性」についておこなった研究の主要成果の要約である。この研究は、フィンランド、スウェーデン、タンザニア、ケニア、インド、ネパールにおける、知識人と実践活動家との対話をまとめた論文と、「持続可能な未来」にかかわる 20 本の基礎研究論文を生んだ。気候の大崩壊、生態系の貧困化、有毒物質の拡散、といった複雑な環境問題が現在、かつてなかったほど人類の未来を脅かしている。したがって、わたしたち人類は「持続可能な文化」へと大きく方向転換することが必要である。「持続可能な文化」とは、環境の持続可能性と、すべての人にとっての人間の尊厳とを結びつける文化である。

本小冊子では、「持続可能な文化」の定義を用いることにより、三つの文化階級の概要がグローバルな規模で説明される。すなわち、

- (1) 「過剰消費肥満階級」 (the over-consuming class)
- (2) 「持続可能健康階級」 (the sustainable class)
- (3) 「苦しみもがいている貧困階級」 (the struggling class)

である。おおざっぱに言って、人類の三分の一ずつが、それぞれの階級に属している。社会的な到達目標を、GDP で測定されるような「経済成長」から「持続可能な経済」へと、至急方向転換しなければならない。この転換がなされるばあい、未来のシナリオは、過剰消費肥満階級にとっては「脱成長」、持続可能健康階級にとっては「定常経済」、苦しみもがいている貧困階級にとっては「エンパワーメント」である。

権力のヒエラルキーをつうじた支配により、トップに立つエリートたちは自然の基本的なルールと人類のルールから疎外されており、それが持続不可能な世界を生む根源となっている。本小冊子では、平等主義的な関係に至る道が、以下の五つの関係に対して提示される。すなわち、(1) ジェンダー関係、(2) 民族的特徴に関わるエスニシティ関係、(3) 経済的關係、(4) 知識とテクノロジーの関係、(5) 自然との関係である。この五つのフロントすべてにおいて、人間の諸関係を平等化する必要がある。民主主義を深めること——これこそまさしく、水平的な関係と持続可能な世界をめざす全体的な戦略の「鍵」である。この研究プロジェクトの資料と最終報告書である『持続可能な未来——経済成長至上主義とヒエラルキーから、持続可能なやり方へ』は、以下のサイトで閲覧・入手が可能である。

www.sustainablefutures.fi.

http://www.ymparistojakehitys.fi/sustainable_societies.html



1 序説

この小冊子の出発点は、ますます危機が大きくなりつつある時代にあつて、「持続可能な文化」を探し求めることにある。私たちにとって、「持続可能な文化」とは、環境の持続可能性と、すべての人にとっての人間の尊厳とを、結びつける文化のことである。この二つの要素、すなわち、「環境の持続可能性」という要素と「すべての人にとっての人間の尊厳」という要素とが存在している場合、「持続可能な文化」というポジティブな概念が適用される。私たちは文化を広い意味で捉え、「あらゆる人間行動のパターン、すなわち、人びとの考え、表現、行為、制度、人工物」すべてを含むものとする。

「環境の持続可能性」については、ブルントラントが議長を務めた「持続可能な発展に関する世界委員会」の定義が最も有名である。その定義によれば、「持続可能な発展」とは「将来世代がその必要を満たす能力を損なうことなしに、現在の（世代がその）必要を満たす発展」¹のことである。

「人間の尊厳」は、「環境の持続可能性」と比べて、とらえどころのない概念であるが、私たちの研究の目的にとってはきわめて有用な概念である。「人間の尊厳」とは、「自分がもっているさまざまな能力や資質にかんして、自分自身を尊敬できること」および「そのような尊敬を（自分自身だけからだけではなく）他者からも得ていること」と関係があるだろう。私たちは、たとえ近代科学と行政によって量的に測定できないとしても、世界中のすべての人びとにとって直観的・本能的に有意味な「人間の尊厳」という概念を用いて研究を進めることが重要だと考えるものである。

1-1 背景

1972年に公表されたローマクラブによる「成長の限界」に関する報告以来、また同年にストックホルムで開催された第一回国際連合環境と開発に関する会議以来、現代産業文化の持続可能性についての活発な論争がたたかわされてきた。とりわけ、1980年代のブルントラント委員会の仕事——これは1992年のリオ・デ・ジャネイロ地球サミットへの道を開いたのであるが——は議論を活発化させ、多国間の新しい環境にかんする合意を生み出した。「気候変動」と「生物多様性」という言葉はおなじみの言葉になった。

現在の文化の、環境の持続可能性に関する科学的な発見は、年々増加している。どちらかといえば慎重な気候変動に関する政府間パネルによる最新の評価報告書は次のように述べている。すなわち、「多くのエコシステムの自動回復力は、気候変動、それと結びついた様々な環境破壊、その他のグローバルな変動要因の前例のない結合によって、21世紀中に損なわれる可能性が高い」²。ミレニアム生態系評価は、もっと率直に、以下のように述べている。すなわち、「人類が過去に達成した成果は、多くの生態系の質的低下と貧困状態の悪化という形でますます大きくなりつつある犠牲をはらって成し遂げられたものである。さらに、これらの（生態系と貧困の悪化という）問題は、このまま放置しておけば、

¹ WCD 1987, p. 42.

² IPCC 2007, p. 26. The conference of core of IPCC members in Copenhagen March 2009 concluded that “worst-case IPCC scenario trajectories (or even worse) are being realised”. See. Climate Congress 2009.

生態系から将来の世代が手に入れることができる便益を大きく減らし、ミレニアム開発目標を達成するための障害となるだろう」³。

1-2 研究

この小冊子は、「環境と開発のための連合」⁴という研究グループがおこなった研究の成果である。この研究の主要な目的は、「持続可能な文化」を明確に定義づけること、その生き生きとした具体例を見つけること、そして、「持続不可能な文化」に対しては、それを方向転換するためのアジェンダを提案すること、である。そのための方法としては、三つの大陸のさまざまなアクターとの対話をおこない、草の根の人びとから直接情報を得て、さまざまな現実をバランスのとれたかたちで代表する、という研究方法を選択した。

この研究のために、持続可能な諸文化との11の対話が6つの国でおこなわれた。すなわち、フィンランド、インド、ケニア、ネパール、スウェーデン、タンザニア、である。この対話の目的は、とりわけ地球の南側に現に存在している、口頭によるゆたかな伝達のシステムと知識からインプットを得ようとすることにあった。それぞれの対話において、10から50人の人びとが集まって、招かれた話し手が話を始めた話題について議論した。参加者は主として市民社会の領域の出身者であった。対話に加えて、20の背景に関する基礎論文が上記の6カ国から集められ、考察のプロセスに寄与した。出版されたテキストを作り上げるといって従来型のデスクワークも、もちろん、この報告書をまとめあげるプロセスの一部であった。

2 諸文化の持続可能性に対する階級的な視点

この研究の目的のために、私たちは「持続可能な文化」とは、「環境の持続可能性と、人間の尊厳とを結びつけた文化のことである」と捉えてきた。この節では、「環境の持続可能性」という原理と「人間の尊厳」という原理とを適用することによって、私たちの定義から導き出される、さまざまな文化の結合のあり方の説明を企てる。

「環境の持続可能性」という原理にかんして言えば、焦点は産業規模の汚染と資源利用におかれる。その理由は、気候変動という文脈においては、食糧生産のための土地使用と調理のための薪利用から排出される廃棄物は、化石燃料を燃やすこととは、重要な点で異なる、という点にある。

「人間の尊厳」という原理について言えば、食糧、住居、健康といった物質的な人間の基本的ニーズの充足度を検討し、同時にまた、尊敬、自由、意味といった社会文化的な人間のニーズについても考慮する。

³ Millennium Ecosystem Assessment 2005, p. 15.

⁴ The study was commissioned by the Ministry for Foreign Affairs of Finland in the context of development co-operation. The full report and related papers can be obtained from <http://www.sustainablefutures.fi/>

「環境の持続可能性」と「人間の尊厳」という二つの原理を用いることにより、私たちは三つの文化階級を析出する。すなわち、過剰消費肥満階級、持続可能健康階級、苦しみがいている貧困階級である。



2-1 三つの文化階級：過剰消費肥満階級、持続可能健康階級、苦しみもがいている貧困階級

文化階級についての私たちの定義と計算の出発点となるのは、Matthew Bentley による研究であり、それは消費階級を購買力という観点から「7,000 US ドルを超える年収がある人」⁵と定義している。このグループを私たちは「過剰消費肥満階級」と呼ぶ。

過剰消費肥満階級に属する人びとの各国別の数は表1に示されている。注目すべき点は、人口が多い中国やインドにも相当数の過剰消費肥満階級が存在している、ということである。グローバルな規模で見れば、「先進」国と「途上」国それぞれに、ほぼ同数の過剰消費肥満階級が存在している。

表1：2002年のいくつかの国と地域の過剰消費肥満階級の数

Table 1: Over-Consumers in Selected Countries and Regions 2002

Selected Countries	Over-Consumers (Millions)	Share of Population
United States	243	84 %
China	240	19 %
India	122	12 %
Japan	121	95 %
Germany	76	92 %
Brazil	58	33 %
WORLD	1,728	28%
Of which :		
- In industrial countries	912	
- In developing countries	816	

Source: Worldwatch 2004.

第二のグループは、私たちが「苦しみもがいている貧困階級」と呼ぶグループである。このグループに属するのは、一日 2 US ドル未満で暮らしている——生き延びようと努力している——人びとにだいたい該当する⁶。産業「先進」地域については、私たちは最小限 5 パーセントの「苦しみもがいている貧困階級」がいるとみた。というのは、ホームレス、失業者、医療へのアクセスが不十分な人たちは、高所得社会の中では、すくなくともこの種の点については、尊厳ある生活を否定されているからである。

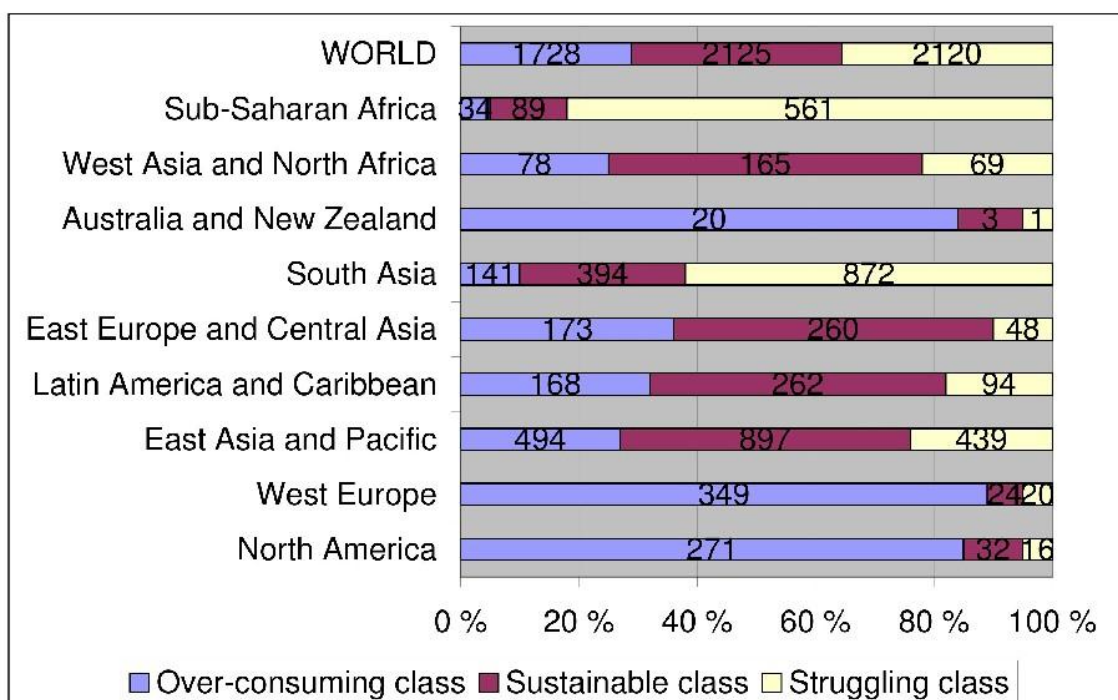
⁵ Worldwatch 2004, pp. 6-7.

⁶ World Bank 2007.

上記二つのグループの間に、「持続可能健康階級」と私たちが呼ぶグループが存在している。持続可能健康階級のメンバーは産業（工業）による地球温暖化をもたらすガスの過度の排出を引き起こさないような、持続可能な生計手段によって基本的なニーズを満たしている。そしてかれら・かのじよらは、エネルギーや再生不可能な資源を過度に消費しないような生活様式で暮らしている。この持続可能健康階級を年収おおよそ 750 US ドルから 7,000 US ドルの間の人びとととらえることで、未来に対する暗い悲観的なイメージに対して楽観的な考え方をもたらすことができるのではないかと期待している。というのも、現に人類の三分之一がそのような持続可能で健康的な生活を送っているわけだから、残りの三分の二にとっても、そのような生活を送ることは決して不可能ではないからだ。実際には、この階級は一方では「消費者パラダイス」の「魅力」から絶えず挑戦を受け、他方では権力構造のより低いレベルの脆い生活に陥る危険性——つまり、苦しみがいている貧困階級の仲間入りをする危険性——によって挑戦を受けている。

この三つの階級に属する人びとの数と世界とその地域における相対的な比率は以下の図に示されている。

図 1：地域別文化階級構成（2002 年、単位百万）



この図を見ると、西ヨーロッパと北アメリカでは「過剰消費肥満階級」の比率が高く、ラテンアメリカ、東ヨーロッパ、中央アジア、西アジア、北アフリカ、東アジアでは「持続可能健康階級」の比率が最大で、サハラ以南のアフリカと南アジアには「苦しみがいている貧困階級」がもっとも数の多いグループであることがわかる。

2-2 ジェンダーと文化階級

三つの文化階級についての上の説明では、ジェンダーについての配慮がなされていなかった。というのも、私たちが用いた所得に関する統計には、ジェンダー別のデータがなかったからである。ジェンダー別のデータが見つからないので、かなり荒っぽい推測をおこなうことで、持続可能な文化ジェンダー的な側面について議論を進めることにする。

表2で、三つの階級のジェンダー別区分を示した。私たちの推測は、過剰消費肥満階級の三分の二は男性であり、苦しみがいている貧困階級の三分の二は女性であるという推測である。持続可能健康階級の男女比は一対一であるとみなされる。

表2：ジェンダー別にみた三つの文化階級

Table 2: A Schematic Estimate of the Gender Division Among the Cultural Classes

	男性	女性
過剰消費肥満階級	2/3	1/3
持続可能健康階級	1/2	1/2
苦しみがいている貧困階級	1/3	2/3

ジェンダー的な観点から見て、各階級の消費パターンはかなり異なるという事実を指摘することが上の表の眼目である。アジェンダの方向転換と持続可能な未来について考えるときに、この点は銘記されるべきである。

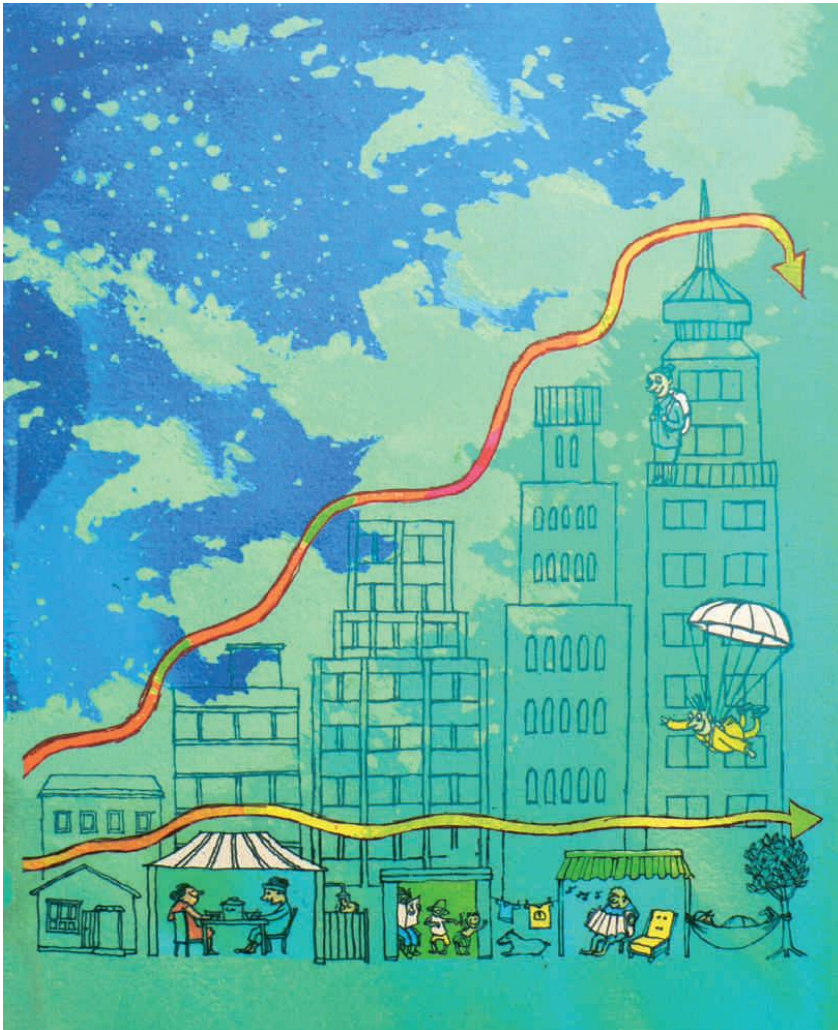
男性中心の過剰消費は、苦しみがいている階級の女性に大きな苦難を押しつけている。「途上」国の貧しい女性こそが、環境悪化の最も重い負担を負わせられているのだ。これらの女性たちは、たいていの場合、基本的な資源に対するアクセスができない。しかし同時に、彼女たちは食糧、燃料、安全な水の供給に対して責任を負っている。環境破壊と環境の質の低下は、これらの基本的な資源の獲得に対して女性の仕事の負担を増大させている⁷。

Gerd Johnsson-Latham は「ジェンダーと消費」という問題について研究し、適切な見解を示している。彼女の見解によれば、しばしば家族が単一の社会経済的な単位とみなされているが、家族内部はバランスのとれた分配単位であることはめったになく、資源と消費に対する男女間の異なるアクセスが、貧しい家族ではもっともはっきり現れている。彼女の結論は、「女性の消費レベルが基準であれば、廃棄物も気候変化も、今日の状況と比べて大幅に少ないものになっているだろう」⁸。

⁷ Hemmati & Gardiner 2002, p. 24.

⁸ Johnsson-Latham 2007, p. 50.

3 持続可能な経済



ウィキペディアによれば、「経済とは、財とサービスの生産、分配、交換、消費に関係する一連の人間のおよび社会的な諸活動と諸制度である」⁹。しかし、経済について議論する場合、GDPで測定される経済の一部しかカバーしていないのが通例である。このような部分的で断片的なやり方は、経済成長が社会的な目的として疑わしいものであることを示す理由の第一である。

GDPで測定される経済に含まれていない大切な要素には、家族内の贈与経済、自家消費のための生産、家族外での贈与経済と物々交換、隣人、親戚、友人、地域社会のメンバーとの生産物とサービスの共有と交換、

法律的に記録されない、財とサービスの貨幣を媒介とする交換、などが含まれる。GDPからはまた、自然の自由な——すなわち無料の——サービス（たとえば、空気、太陽の光、小川の水のエネルギー等々）も排除されているし、物質的文化的なコモンズも排除されている。当然ながら、闇経済も排除されている。

これらのGDPから排除されたすべての部分を「インフォーマル経済」と呼ぶことができる。GDPで測られる公式経済とインフォーマル経済の両方をあわせたものを、「完全経済」と呼ぶことにする。人間の福祉と地球の生命の未来にとって肝心な点は、「グローバルな完全経済に実際に何が起きているか」である。GDP経済の成長がインフォーマル経済の縮小やダメージと結びついており、GDP経済の拡大とインフォーマル経済の縮小を合わせた結果が実際にはネガティブなものであることを示す豊富な実証的データがある。GDP経済の拡大とインフォーマル経済の衰退には論理必然的な相関関係があるのだ¹⁰。

⁹ <http://en.wikipedia.org/wiki/Economy>

¹⁰ For overviews of the problems with growth imperative, see for example Lamba 2005, Shiva

3-1 持続可能な経済の諸原理

狭い、成長志向の経済理解から解放されることが緊急の課題である。持続可能な経済に向かう第一のステップは、金銭化され貨幣化された公式経済にのみ焦点を当ててのではなく、完全経済の全体的な理解を構築することであろう。完全経済へ移行することは、私たちが今もっているような研究と経済運営の両方を大きく方向転換することを意味している¹¹。

第二のステップは、すべての人にとっての人間の尊厳と環境の持続可能性という二つの原理を、経済の主要な目的として適用することだろう。人間の尊厳に関して言えば、経済理論もしくは経済実践の成功を測る基準は、それが社会の最も弱いメンバーにどのような恩恵を与えたか、ということだろう。この「最後の者に」という考え方は、マハトマ・ガンジーにより、様々な宗教や思想家の最良の道徳的教えを示すものとされている。

環境の持続可能性について言えば、英国の持続可能な発展委員会の定義を用いることができる。それによれば、「持続可能な経済とは、環境的な制約の内部で暮らしている、強く、健康で、公正な社会という、より基本的な目標に到達するための手段とみなされるべきである」¹²。

したがって、先に指摘した三つの文化階級のそれぞれについて、私たちは以下のシナリオを提案する。すなわち、過剰消費肥満階級に対しては、経済の縮退——脱成長——を、持続可能健康階級に対しては定常状態、すなわち恒久不変の経済を、苦しみがいている貧困階級に対してはエンパワーメントを。

3-2 過剰消費肥満階級の脱成長

成長しすぎた過剰消費社会にとって、「持続可能な経済の諸原則」に従うということは、すなわち、GDPで測られる金銭・貨幣的な富と所得の縮退——脱成長——を意味するであろう。現在、ますます多くの学者やアクターたちが、このような「脱成長」のシナリオを歓迎するようになりつつある。「脱成長」とは——フランス語では *decroissance*（縮退）だが——「公正で、参加（民主主義）的で、地球生態環境的に持続可能な社会へ向けての、自発的な移行」と定義される¹³。

「脱成長」を主張する人びとは、次のように主張する。すなわち、現在の経済成長は長期的にみれば持続不可能である。なぜならば、それは自然資源を使い尽くし枯渇させ、地球環境を破壊するからであり、また、地元社会に暮らす人びとが自らの福祉を大きく——意味あるかたちで——改善することに役立たないからである。したがって私たちの課題は、

2008 and Meadows, Randers and Meadows 2005.

¹¹ For critiques of the mainstream economics, see for example Bakshi 2007 and Marglin 2008.

¹² Jackson 2009, 108.

¹³ Flipo & Schneider (eds.) 2008.

正しい「脱成長」の政治の動きを創り出すこと、そして破綻による大崩壊——力の一番弱い人びとに不公正なかたちで負担を押しつけること——によるのではなく、民主主義的で漸進的な方法で変化をもたらすことである。

Fabrice Flipoによれば、「脱成長」は、今日でも完全には一つに収斂していない、いくつかの異なる——場合によっては相対立する——源泉が交差して生まれた思想である。脱成長思想のさまざまな源泉のなかで支配的なものは、「成長の限界」に関する論争に端を発する環境主義的な源泉である。環境主義と関連したもう一つの源泉は、ニコラス・ジョージesk=レーゲンによって確立された生物経済学的な源泉である。その他の三つの源泉は、セルジュ・ラトゥーシュによって主導された文化主義的な源泉、イヴァン・イリイチの精神に基づく民主主義的な源泉、マハトマ・ガンジーによってすでに注目されていた、現代社会における方向感覚の危機である¹⁴。



¹⁴ Flipo 2008.

3-3 持続可能健康階級の定常状態経済

持続可能健康階級の場合、恒久不変の経済の定常状態経済シナリオが自然なシナリオだろう。このような社会は、変化し進化し続けるだろうが、その変化や進化は環境に対するインパクトという点では現在のレベルの内部にとどまり、すべての人にとっての人間の尊厳という点ではさらなる発展・向上を遂げるだろう。

定常経済 (steady-state economy) という言葉は、環境経済学、とりわけ Herman Daly¹⁵ の研究に由来する。この考えは、人口が一定で、資本のストックが一定だということの意味している。それはまた、一定の割合のスループット、すなわち、財とサービスを生産するために用いられるエネルギーと物質を意味している。定常は停滞を意味するのではない。短期的に見れば穏やかな人口とスループットの変動が通例であり、長期的には安定した均衡を目指す¹⁶。

3-4 苦しみがいている貧困階級のエンパワーメント

苦しみがいている貧困階級の場合、主なシナリオはエンパワーメントのシナリオとなるだろう。かれら・かのじよらの現在の貧困状態は、明らかに無力さの徴候である。転換が成功するという事は、貧しい人びとがそれに頼ることのできる自然資源に対する権利、可能なきはいつでも自らの努力によって基本的なニーズを満たすことができる権利、政治的なプロセスをとおして、自らの生活に影響を及ぼす可能性がある事柄に対して平等な発言の権利をもつ、ということの意味するだろう。これらのポジティブな変化がすべて起こり、GDP の観点から経済成長が生じた場合には、この経済成長は否定的な問題ではまったくない。

苦しみがいている貧困階級のエンパワーメントにとって、「最後に来る人が最初」という原則に基づく経済は、きわめて重要な意味をもつだろう。現在おこなわれている経済開発の計画と理解は、一国平均もしくは一地域の平均にあまりにも焦点を当てすぎている。そして、社会の中のいちばん弱い部分の状態を無視している。「最後に来る人が最初」という原則に基づく経済にとっての指導原理は、「ある一つの文化の状態はその文化がその文化に属する一番弱いメンバーを取り扱う仕方によって決定できる」というガンジーの金言の中にある。このようにして、社会は国レベルの GDP の成長を求めて努力したり、国民一人当たりの平均値である GDP を求めて努力したりするのではなく、「この最後の人」、例えば、一番恵まれない 10% のよい暮らし生活 (well-being 幸福・福祉) を目指して努力することになるだろう。このさい、資源をトップからボトムに再配分すること、そしてそれにより不平等を縮小することが自然かつ当然のプロセスとなるだろう。

苦しみがいている貧困階級のメンバーの多くは女性たちなので、女性運動の役割が中心的な重要性をもっている。このような運動の要求の一つが、GDP の計算において現在全く無視されている非公式部門において女性が果たしている生産的な仕事に対する承認と尊敬の獲得という要求である。

¹⁵ Daly 1977.

¹⁶ See Czech & Tietenberg 2007, Goldsmith 1992, 193-194.

4 ヒエラルキーから平等へ

現代のさまざまな社会の中に存在するヒエラルキー構造が、環境の持続可能性と人間の尊厳を妨げている。その理由は、社会のトップに立つ権力エリートたちが、必然的に自然の諸法則と人類の諸法則から疎外されるという点にある。ここでは五つのヒエラルキー構造について議論することにしたい。すなわち、

- (1) ジェンダーのヒエラルキー構造
- (2) 民族的な特徴のヒエラルキー構造
- (3) 経済階級のヒエラルキー構造
- (4) 知識=テクノロジーのヒエラルキー構造
- (5) 自然のヒエラルキー構造

である。



4-1 ジェンダー：ポジティブなトレンドに依拠する

女性の権利にかんしては、過去数世紀にわたり、ポジティブなトレンドがあった。世界の大多数の国々では、女性の経済的および政治的な諸権利が実現された。同時にまた、多くの社会慣習や慣行に変化が起こり、度合いはさまざまであるが、女性が経済活動や政治プロセスに参加することができるようになった。

このような変化を促したのは、フェミニズム（男女同権・女性解放）運動であった。欧米の文脈においては、民衆が投票する権利と選挙に参加する権利を要求した最初の人たちのなかに女性参政権論者が含まれていた。その後しだいに、フェミニズム運動の焦点が、女性が子供を産み育てる権利や、女性が高等教育にアクセスする権利、女性の財産権、レズビアンとゲイの権利といった争点に移行していった。

しかし、どの文化でも、どの国でも、いまだ「完全な男女平等」は実現していない。けれども、女性が（大統領や首相といった）最高のポストにですら、就くことができるようになったのだから、女性はすでに男性と「同じ機会」を得ている、としばしば考えられている。このような考え方に基づいて、もし現実には女性が男性と平等でないとしたら、それはただ個々の女性の弱さや欠点のためであり、その原因は個人的な欠陥や失敗にある——だから、現に存在する男女間の不平等は、相対的に小さな問題（私的個人的な問題）であり、みんなで一緒に解決すべき「社会問題」ではないのだ、と主張されている。

実際には、多くのケースと多くの場所で、女性に対する男性の過酷な支配がいまだに存在しており、教育を受ける権利や財産権といった女性の基本的な権利ですら実現されておらず、単なる夢に過ぎない。したがって、とりわけ地球の南側での草の根フェミニズム運動の要求を支持することが決定的に重要である。というのも、かのじよらの活動は、世界女性行進（WMW——World March of Women）のように、周縁化されたマジョリティの生活に関わるものだからである。

過剰消費肥満階級の大部分は男性なので、持続可能な世界への転換は、女性よりも男性に大きな責任がある。特に子どもたちが、従来の人たちとは異なる、新しい男女間の役割をひきうけ、異なる将来の夢や希望を抱くことが、明らかに重要である。子どもたちが、他者により配慮し、より共感を抱き、より責任をもつこと（そこに将来の夢や希望を見出すこと）——これはネガティブなシナリオでは決してない。男性は、これまでのように「新しい大きなクルマを高速で運転する」のではなく、これからは別のところ——つまり、他者により配慮し、より共感を抱き、より責任をもつこと——に自己表現のはけ口を見出すことになるだろう。

男性にとって、ジェンダー間の平等は、かれらの既成の地位・立場を放棄することを意味するのではなく、実際にはむしろ、男女間の平等が男性にとってもプラスになるのだ、ということを銘記することが重要である。ジェンダーのヒエラルキー構造を打ち破ることは、男性にとっても「以前より多くの自由」を意味するのである。

4-2 民族的特徴：ポジティブなトレンドを追求し、かつ、さらなる挑戦に応じる

19世紀以降、世界中の多くの文化で支配的だった、民族的特徴にかんする極端なヒエラルキー構造、もしくは二項対立のいくつかは、さまざまな民衆運動によって挑戦を受け、ある程度までは成功裏に解消された。フランス革命の理念は、はるばるハイチにまで到達し、そこでは黒人奴隷が人種的な抑圧に対して叛乱を起こし、最終的に黒人の独立国家を建設した。これ以外の先鋭的な運動として、欧米における奴隷制反対運動や南アジアにおける不可触民廃止闘争などがある。国際連合憲章と世界人権宣言、国際条約と国連諸決議は、このような運動の成果の実例である。

ポジティブなトレンドはあるのだが、人種差別主義と民族的な特徴に基づくその他の抑圧システムは、今でも相変わらず世界の諸文化を悩ませている。法律が変わった場合でも、社会的、文化的、経済的な社会慣行——差別的な慣行——は依然として残っている。したがって、世界中の人種差別とカースト抑圧に反対する激しい闘争が、膚の色、宗教、言語にかかわりのない、平等な権利と可能性を現在でも要求しているのだ。

4-3 経済：経済諸制度の規模を制限することでトレンドを逆転させる

経済諸制度および経済諸関係のばあい、ジェンダーと民族的特徴のばあいとは明らかにトレンドが異なっている。ますますヒエラルキー構造を強めていく経済システム——それはふつう資本主義と呼ばれている——が絶えず拡大し、ますます多くのコミュニティ、人びと、資源、生活領域をその影響下にとらえてきた。家と耕作経済の贈与と物々交換は、産業の諸力が支配する貨幣交換によってますます置き換えられてきた。

巨大企業、とりわけ金融部門における巨大企業の資本蓄積は、想像を絶する規模のヒエラルキー構造をもつ諸制度を生み出してきた。そのような巨大企業の多くは、いくつかの、人口の多い低所得国の政府予算よりも大きな粗利益をあげている。その結果、所得格差は「歴史的な水準」にまで拡大し¹⁷、環境破壊は悪化し、飢餓のような、力と資源の絶対的な剥奪の徴候がなくならず、それどころか増大さえしているのだ¹⁸。

現在の法人資本主義の特徴は、ますます大きくなる法人企業の規模とますます拡散する株式を通じた資本所有をつうじて、ヒエラルキー構造がより強大になり、疎外がより過酷になるという点にある。その規模の巨大さのために、法人企業はロビー活動や選挙に対する資金提供、その他の反民主主義的な手段により、政治プロセスに大きな影響を及ぼすことができ、そのことによって、蓄積と企業合併のプロセスを強化することができた。

市場経済は、経済交換を組織するポピュラーな方法なので、法人企業権力の集中によって引き起こされた問題に対する最も受け入れ可能な解決策は、「経済諸制度（企業等）の

¹⁷（訳注）有名な話だが、1998年の「世界の最富裕者358人」の資産総額は、「全世界の人びとの45%（25億人以上）の年収総額」を上回っていた。

¹⁸ See e.g. Kempf 2008.

規模と所有権を制限すること」である。この解決策によれば、従業員の数もしくは粗利益という点から、法人企業の最大規模に対する制限が課せられるだろう。そしてその株式所有は個人に限られることになるだろう。会社所有の数も制限されるだろう。例えば、個人は二つの会社なら所有できる。それぞれの会社が最大 1000 人の従業員までなら雇うことができる。あるいは、5000 万米ドルの粗利益までならあげられる、といった具合に、である。このようにして、直接的個人的所有——責任の直接的な鎖——が所有者に対して確立され、権力と富の蓄積と巨大なヒエラルキー構造を防止することができるだろう。こうすれば、法人資本主義のリスクと機能不全的な要素を避けつつも、私的な企業活動を促すことができる市場経済を創り出すことができるだろう。

また明らかなことであるが、資本に対する労働者のエンパワーメント、生産手段に対する民主主義的なコントロール、所得格差の縮小といった、旧来のアジェンダも、これまでどおり時宜を得ている¹⁹。しかしながら、現在の言説状況においては、経済民主主義にかんして「規模制限の問題」を強調することが有益だと私たちは感じている。

4-4 知識とテクノロジー：予防原則、責任原則、共有原則を制度化することにより、トレンドを逆転させる

過去数百年のあいだにヒエラルキー構造がますます強くなってきた、経済に次ぐもう一つの領域は、知識の領域——より正確に言えば、科学的知識とテクノロジーの領域である。科学的知識とテクノロジーは、労働資源と自然資源を金銭的な富を生むのにますます役立つ形に変えることに仕えてきた。問題は、テクノロジーの発展がたいのばあい、巨大企業による短期的な利潤獲得に向けられており、人びとと地球の利益を目的としてはいないという点にある。

グローバルな知的所有権のレジームは、寡占と独占を、知識集約的なハイテク製品とサービスをめぐって——とりわけ情報技術（IT）や医療のような分野で——確立することを可能にしてきた。このようなヒエラルキー的な知識とテクノロジーの構造の一つの結果は、薬品開発が富裕階級の過剰消費によって引き起こされた病気に対して向けられており、貧しい人たちは、特許権を保持している製薬会社の価格政策のために、命を救う医薬品や医療にアクセスすることができないということである。

現在のテクノロジーのレジームは、緊急の解決を要する環境問題に対する答えを提供することがほとんどできない。なぜなら、利潤をあげるための諸制度（巨大企業等）が新しいテクノロジーに対する特許権を獲得し、これらの諸制度は、その新しいテクノロジーを、それをもっとも必要としている「苦しみもがいている貧困階級」が広く利用できるようにするための「経済的インセンティブ」をもっていないからである。

テクノロジーが引き起こす変化についてのこれまでの経験によれば、その変化がきわめて予測不可能なものであるということだ。しかしながら確実に言えることは、広範囲にわたる予測不可能なマイナスの結果が常に生じ、それを私たちが認識・理解するのは事後である、ということだ。例えば、内燃機関エンジンは偉大な新発明としてもてはやされたが、

¹⁹ For an analysis how small income differences contribute to societal well being, see Wilkinson & Pickett 2009.

現在では地球上の人間の生命のまさしく土台を脅かすかも知れない気候のカオスを生み出す主たる原因となっている。権力のヒエラルキー構造のトップ（軍産政官学——記者）によって導かれるテクノロジーの「開発・発展」は、ヒエラルキー構造のより低い階層にいる人びとに対して否定的結果を生み出す可能性がきわめて高いのだ。

現在、市場に新しい製品をもたらすイノベーターと企業は、かれらの仕事の予期せざる否定的結果に対して、まったく責任をとることがない。この事態に対するレスポンスとして、危険予防原則と汚染者負担原則を長期間にわたって厳しく課す必要がある。政府によって設定された現在の条件を製造者（生産者）が満たしているだけでは不十分なのだ。というのも、未知の問題がしばしば事後に発生するからである。製造者の責任システムを例えば「六世代の期間（およそ 150 年から 180 年）」にわたって存続させる必要がある。新しい製品を導入したいと考えている者は誰でも、適切な保険制度に強制加入させ、もしくは、新しいテクノロジーによって引き起こされる将来の潜在的諸問題に対処するために、保険制度以外のシステムを作り上げる必要がある。

知識領域にかんするもう一つの問題は、イノベーションシステムに関わる。現在支配的なモデルは、現在の知的財産権レジームの、パテント、著作権、その他のツールをつうじて、知識のヒエラルキー構造のトップに位置する階級が利益をあげることに基づいている。

新しいテクノロジーが環境問題に対する部分的な解決となりうるのは、ただそれが「自由（無償）」と「分かち合い（共有）」と「目的指向（計画性）」と「共通善（みんなの仕合わせ）」に基づくイノベーションシステムにおいて実施される場合だけだ、と私たちは考える。公共図書館やオープンソースソフトウェアやパブリックドメインのアカデミック出版（コピーレフト）といったモデルが存在しており、これを手本としなければならない（「知的財産権」の大幅な制限もしくは廃止！ 知識は万人の共有財産！——記者）。もしそうでなければ、多くの公的な研究調査と開発発展のための支出が、私的な組織が特許権を獲得するテクノロジーにあてられ、実際にはそれらのテクノロジーの広範囲にわたる普及を妨げることになってしまうからだ。

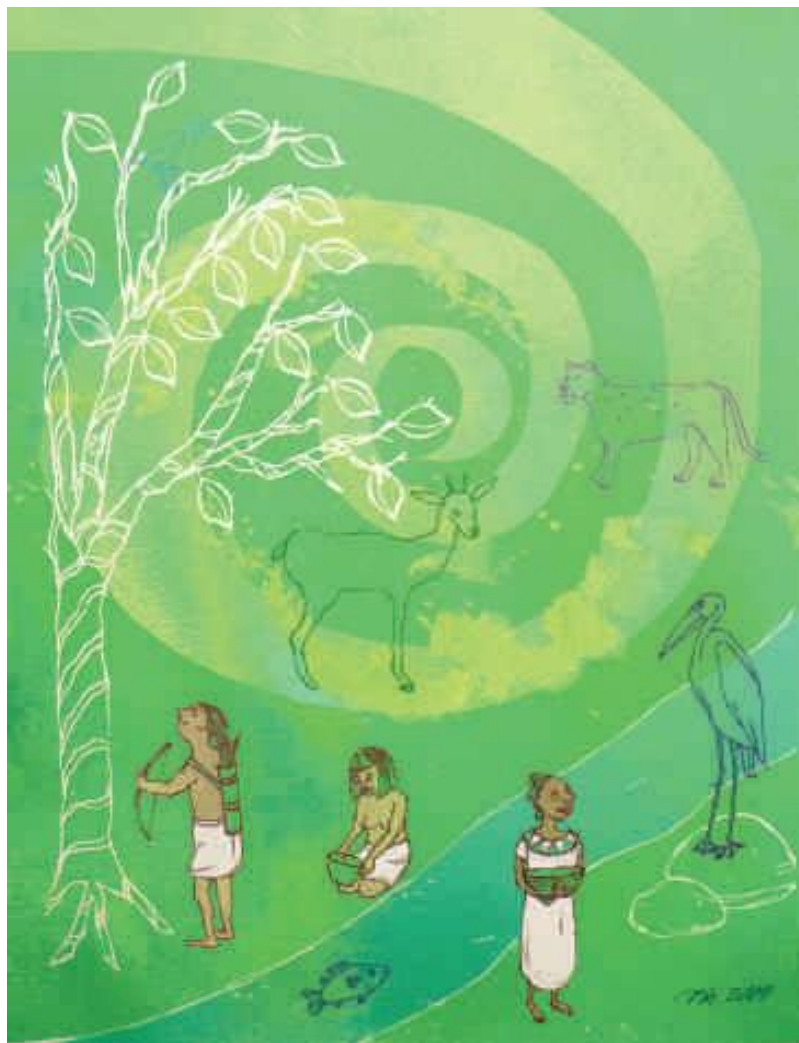
4-5 自然：配慮と敬意をもって、人間以外の生物種と関わることにより、トレンドを逆転させる

時間の経過とともにヒエラルキー構造が拡大してきた、経済、科学的知識とテクノロジーに次ぐ三つ目の領域は、人類の他の生物種に対する関係である。このことを示す一つの明らかな徴候は、人間活動によりますます多くの生物種が絶滅しつつあるということだ²⁰。エリートたちが自分の利益を計るために生態系を変容させる仕方は、それがローカルなものであれ、グローバルなものであれ、人間以外の生物種が生存するための空間を縮小させ、ついには他の生物種が日常的に消滅し続けるという事態にまで至ったのである。この極端なヒエラルキー構造のつい最近の表れは、科学者と企業が生物有機体のゲノムを操作し始めたという点である。工業化された農業における動物に対するますます搾取的で機械に対するような態度は、このヒエラルキー構造を示すもう一つの例である。

²⁰（訳注）ある研究によれば、今現在、一年間に四万種、一日約百十種が絶滅しつつあるという）

人間は、何十億年にもわたる生物進化の最も高い帰結として描かれ、根本的に他の動物とは異なっており、人間以外の自然を思うままに搾取することができる自然かつ当然の立場にある、と考えられている。しかしながら、過去数十年間において、このような考え方に対する反対意見と反対運動が生まれてきた。「動物の権利擁護運動」は、その最も目立った例である。

「動物の権利」という考えにおいて、基本的なアイディアは、動物たちの最も基本的・基礎的な利害関心は、人間のばあいと同様の配慮を与えられるべきだ、というものである。動物は固有の価値をもち、道徳的な配慮を受ける価値をもつ。したがって、動物は人間から残酷な扱いを受けたり搾取されたりしない権利をもっている。「動物の権利」擁護者はそれぞれさまざまな哲学的な立場からこの問題にアプローチしているが、動物がもはや財産・所有物とみなされるべきではない、あるいは、食糧、衣料、研究材料、娯楽の対象として濫用されるべきではない、という点では一致している²¹。



²¹ See e.g. Singer, 1991.

5 民主主義を民主主義化する

ヒエラルキー構造をなくすためのプロセスを「民主主義化」と呼ぶこともできる。「民主主義」とは、生活のあらゆる領域における（つまり、狭義の「政治」領域にとどまらない——家庭、学校、地域、会社・・・等々における——訳者）、人びと自身による支配（自己統治——自治・自律）のことである。「（他者による）抑圧からの自由」は人間の基本的な願いであり、したがって、民主主義は普遍的なアピール力をもっている。Wangari Maathai が「民主主義は問題を解決するものではない。つまり、民主主義さえあれば自動的に、貧困と闘い、森林破壊をくい止めることができるわけではない。しかし、民主主義がなければ、人びとが問題を解決する能力、あるいは人びとが貧しさを克服し自分たちの環境を尊重・尊敬する能力は、ありえない（つまり、民主主義がなければ、「ふつうの人びとが自分たちで話し合っ問題解決する能力——自立共生＝コンヴィヴィアルな自律社会」が成長・発展することもなし、万人が自らの潜在能力・構成的権力・people's powerを発揮することもできない——訳者）と私は信じている」と書くとき、彼女は民主主義の意義をうまく捉えている²²。

人びとが主権的なパワーをもっているというアイディアは、過去数世紀の間、世界中で大きな支持を集めてきた。文脈が異なれば、民主主義の強調点は変化する。欧米の自由民主主義、中国の人民民主主義、等々。しかし、世界中のどこでも、民主主義は「完成された」とはとても言えない状況にある²³。自由民主主義的なガバナンスの場合、経済領域は基本的に人びとのコントロールの外に置かれているし、共産主義的な民主主義において人びとを政治的に組織することは厳しい制約を受けている。

新たな民主主義の理念と実践は、私たちが現在知っている「民主主義」とはまったく異なるものとならねばならないだろう。国家の政治システムに対する代表民主制を超えた、新しい民主主義的ガバナンスの諸形態に関する豊かな討論と実験が現在おこなわれている。民主主義についてのさまざまな思考の潮流が、このような新しい方向をさし示すために、「民主主義」という言葉の前にさまざまな形容詞（質的限定語句）を付け加えている²⁴。

例えば、

・「直接民主主義」は、「純粹民主主義」とも呼ばれているが、参加することを選択するすべての市民からなる集会に主権がある、そういった民主主義の形態および理論から成っている。特定のシステムにより、この集会は、執行命令を承認したり、法律を作成したり、公務員を選出したり罷免したり、裁判をおこなったり、といった機能を果たす。例えばスイスのように、代表民主制を採用している多くの国々が、直接民主主義のツールを提供する、三つの政治的なアクションの形態を認めている。すなわち、イニシアチブ、レファレンダム、リコールである。

・「参加民主主義」は、政治システムの方向付けと運用に対して有権者が幅広く参加することを強調するプロセスである。このアイディアは、政治的集団のすべての構成員が政治

²² Maathai 2008, 289.

²³ About the limitations of current systems of democracy, see Lumis 2005.

²⁴ The descriptions below are to a great extent based on the Wikipedia <http://www.wikipedia.org/>

的決定に対して有意な貢献をおこなう機会を創り出そうと努力し、このような機会にアクセスできる人びとの範囲を拡大しようとするものである。

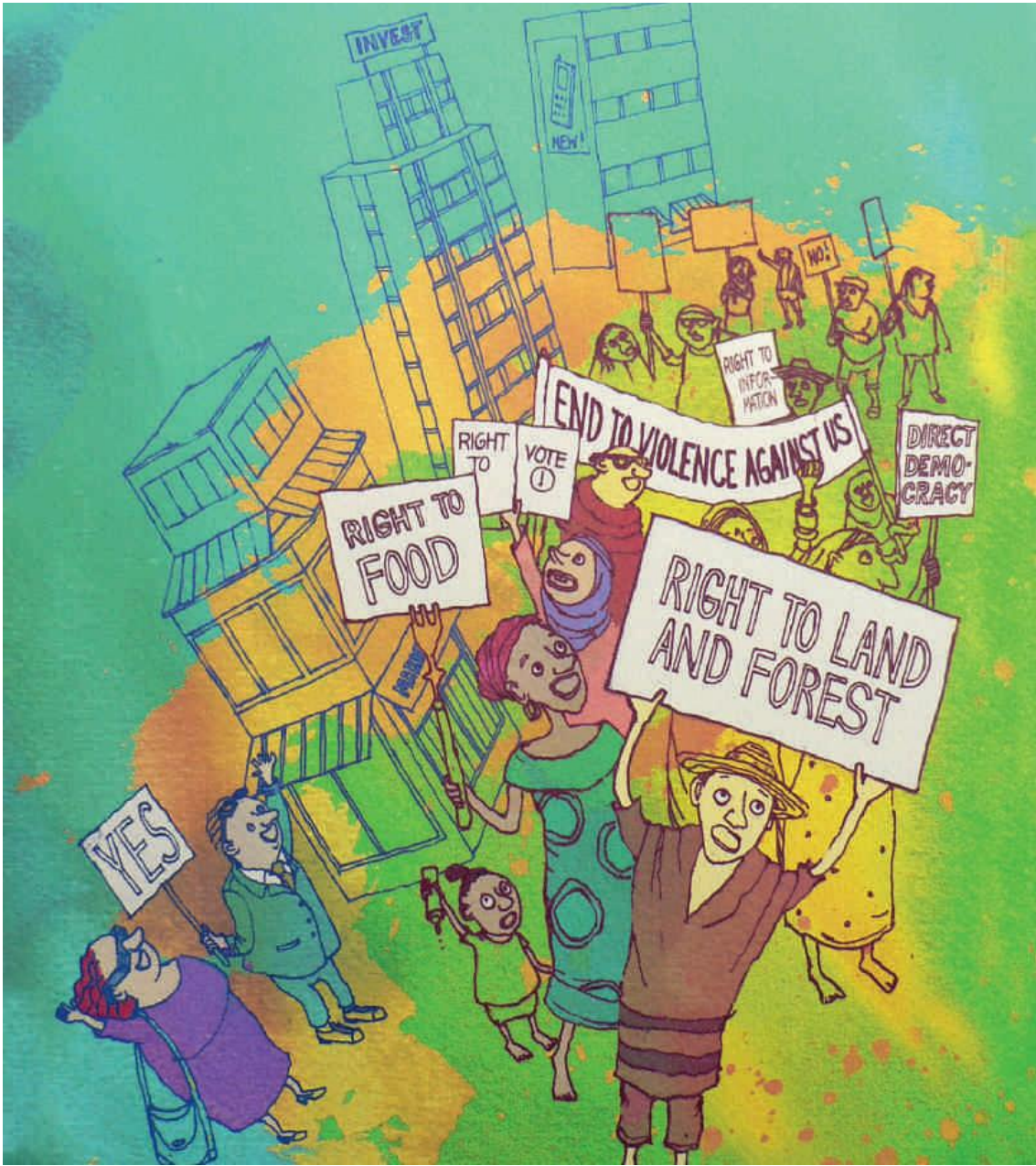
・「熟議（討議・審議）民主主義」は、直接民主主義と代表民主主義の結合に基づく政治的決定のシステムであり、健全な政策を作成するための市民の熟議（討議・審議）に依拠するものである。民主主義の中心をなす民主主義的な制度として投票（選挙）を強調する、伝統的な民主主義理論とは対照的に、熟議（討議・審議）民主主義の理論家たちは、正統な立法はただ市民の公的な熟議（討議・審議）からのみ生じうるものである、と主張している。ラテンアメリカのいくつかの新しい憲法は、熟議（討議・審議）民主主義を取り入れる動きをみせている。

・「草の根民主主義」は、政治的決定をおこなう権威が組織のもっとも底辺の草の根レベルに最大限おかれるような、そういった政治的プロセスをデザインする方向性をもつ傾向である。一つの特定の仮説的な例を示せば、国民的な規模での草の根組織は、できるだけ多くの決定権限を頂点のオフィスにではなく、ローカルな支部の手に委ねることになるだろう。草の根民主主義の原則は、民主主義的な権力がもっともうまく行使されるためには、権力はローカルコミュニティに委ねられなければならない、ということである。草の根レベルへの権限委譲と自律は、草の根民主主義の重要な要素である。このようなアイディアは、メキシコのザパティスタのような、南側の多くの大衆運動によって取り入れられている。

・「全包括的民主主義」は、Vasudhaiva Kutumbakam ネットワークの活動家によって提案されたものである。それは、政治的、社会的、文化的、環境的、経済的、ジェンダー的、知識的、等々の次元を含み、民主主義をひとつの完全な生活様式とするものである。「全包括的民主主義」は、ガンジーの「スワラジ」——すなわち、「自己統治」——という概念に基づいており、ローカルコミュニティへの権限委譲と非暴力というアイディアを含むものである²⁵。

この他にも「根元的民主主義」「水平的民主主義」「地球民主主義」といったアイディアがあり、それらは、今日のニーズと期待とに応えるために、民主主義のアイディアと実践をさらに推し進めたいと考える思考の潮流に属している。

²⁵ Gandhi 1938.



6 結論

この小冊子の中で、私たちはさまざまな方向を指し示す、挑戦的な社会転換のアジェンダを提示してきた。この小冊子を読んだ人たちの中から次のような疑問が出てくるのは当然だろう。このようなアプローチに賛成するとしても、このような大きな変化を、環境保護の緊急性が要求しているような比較的短い時間のあいだに、いったいどのようにして生み出すことができるのだろうか、と。

ダイナミックな変化について、私たちはこれまで暗黙の内に二つの見方を示してきた。一つ目のシナリオは、文化的な変化がほとんどひとりでに生じるだろうというシナリオである。人間の歴史において、機が熟したときには、さまざまな場所で同時一斉の変化が一挙にどっと始まるものである。

もう一つの文化的変化のシナリオは、持続可能な文化への方向転換から最も多くの利益を得る階級のメンバーが立ち上がって、変化の力となるであろうというシナリオである。この理由から、私たちは苦しみがいている貧困階級と持続可能健康階級の大衆運動に強い関心を抱いてきた。そのような運動が集まる現在の場所の重要な一つは、世界社会フォーラムのプロセスであり、そこではこのような運動の多くが集い、「もう一つの世界は可能だ」というスローガンのもとで、お互いにエネルギーを与え合っている。フォーラムが創り出した「オープンスペース」の非ヒエラルキー的——水平的で平等な——構造、そして非暴力とネオリベラルな巨大企業中心の資本主義に対する拒絶という最小限の共通綱領は、この小冊子の内容と響きあっている。

近づきつつある環境危機とそれに対する不適切な従来の反応は、無力さの空気を、そして絶望の空気すらをも、生み出す可能性がある。しかし、東アフリカ、南アジア、北ヨーロッパにおける対話の集まりには、悲観論の形跡がほとんどない。私たちはこの小冊子の読者が、読後に楽観的な精神をもつことを望むものである。人間の生そのものに焦点を当てることによって、私たちは万人のための持続可能な未来を想像し、建設するための解答と資料・素材を得ることができるのだ。

この小冊子では、経済成長至上主義とヒエラルキーが環境の持続不可能性と人間の尊厳の喪失の根本的な原因であるとみなしてきた。この二つの原因に対して、私たちは、過剰消費肥満階級の、徹底的な文化的社会的方向転換となるような代替案を提示してきた。文化的な方向転換をおこなうことは、持続可能な経済と平等が社会の主たる目標となったときには、十分に可能である、と私たちは主張してきた。そのときには、政策の方向性は、過剰消費を抑え、社会を民主主義化するという内容を当然含むことになるだろう。

私たちは、持続可能な文化への転換を、私たちが現在持っているものよりも明らかにより良い何かをもたらすための冒険ととらえるべきである。恐れたり、心配したりする必要はまったくない。脱成長を心に抱くということは、私たちにもっとも力を与えてくれる経験なのだ。というのも、不必要だが、環境的・社会的に高コストの贅沢を放棄することによって、人は人生のなかにはるかに多くの大切なものごとを見つけることができるからだ。持続可能な世界を実現するための政治的構造的な大転換を支持し、それを求めることは、世界の大多数の人びとと未来の世代によって歓迎されるだろう。持続可能な未来には、多くのご褒美が待ちかまえているのだ。

謝辭

The main research team: Vijay Pratap, Rakesh Bhatt, Vagish K. Jha and Thomas Wallgren.

Co-workers in Finland, Tanzania, Kenya, Nepal and India: Heikki Korhonen, Linda Wallgren, Sirpa Tapaninen, Olli Tammilehto, Risto Isomaki, Pia Westerholm, Peter Kuria, Kiama Kaara, Wahu Kaara, Jhikolabwino Manyika, Petra Bakewell-Stone, Shaweta Anand, Sayantoni Dutta, Bhuwan Pathak, Daya Alwani, Chhotan Das, Uddhab Pyakurel and Indra Adhikari.

連絡先

Coalition for Environment and Development (CED), P.O.Box 841, Helsinki, Finland.
www.ymparistojakehitys.fi, ced@kaapeli.fi

The authors are free-lance researchers and activists living in Tampere, Finland. Besides the CED they are active with Friends of the Earth Finland, Democracy Forum Vasudhaiva Kutumbakm and the World Social Form process. They can be contacted at marko.ulvila@kaapeli.fi and jarna.pasanen@kaapeli.fi.

参考文献

· Bakshi, Rajni (2007) An Economics for WellBeing. Centre for Education and Documentation, Mumbai.

· Climate Congress (2009) Key Messages from the Congress
http://climatecongress.ku.dk/newsroom/congress_key_messages/ (retrieved 14.3.2009)

· Czech, Brian & Tom Tietenberg (2007) Steady State Economy. In: Encyclopedia of Earth (ed.) Cutler J. Cleveland (Washington DC: Environmental Information Coalition, National Council for Science and the Environment). (Retrieved March 20, 2009) http://www.eoearth.org/article/Steady_state_economy

· Daly, Herman E. (1977) Steady State Economics: The Economics of Biophysical Equilibrium and Moral Growth. Freeman, San Francisco.

· Flipo, Fabrice (2008) Conceptual Roots of Degrowth, In Proceedings of the First International Conference on Economic DeGrowth for Ecological Sustainability and

Social Equity. <http://www.degrowth.net/> (retrieved 26.8.2008)

· Flipo, Fabrice and Francois Schneider (eds.) (2008) Proceedings of the First International Conference on Economic DeGrowth for Ecological Sustainability and Social Equity. <http://www.degrowth.net/> (retrieved 26.8.2008)

· Gandhi, M.K. (1938) Hind Swaraj or Indian Home Rule. Navajivan Publishing House, Ahmedabad. First Published in 1909.

· Goldsmith, Edward (1992) The Great UTurn: DeIndustrialising Society. Ashis Publishing House, New Delhi. Originally published in 1988.

· Hemmati, Minu & Rosalie Gardiner (2002) Gender and Sustainable Development. World Summit. Papers of the Heinrich Boll Foundation, No. 10. Heinrich Boll Foundation, Berlin. <http://www.worldsummit2002.org/publications/wspaper10.pdf> (24.3.2009)

· IPCC (2007) Climate Change 2007: Synthesis Report. An Assessment of the Intergovernmental Panel on Climate Change. http://www.ipcc.ch/pdf/assessmentreport/ar4/syr/ar4_syr.pdf (retrieved 25.2.2009)

· Jackson, Tim (2009) Prosperity without growth? The Transition to a Sustainable Economy. Sustainable Development Commission, UK. http://www.sdcommission.org.uk/publications/downloads/prosperity_without_growth_report.pdf (retrieved 31.3.2009)

· JohnssonLatham, Gerd (2007) A Study on Gender Equality as a Prerequisite for Sustainable Development. Report to the Environment Advisory Council, Sweden 2007:2. http://www.genderandenvironment.org/admin/admin_biblioteca/documentos/rapport_engelska.pdf (24.3.2009)

· Kempf, Havre (2008) How the Rich are Destroying the Earth. Green Books, Devon.

· Lamba, Harinder S. (2005) Rethinking Progress: Towards a Creative Transformation of Global Society. Daanish Books, New Delhi.

· Lummis, C. Douglas (2005) Democracy. In The Future of Knowledge & Culture: A Dictionary for the 21st Century. Ed. by Vijay Lal and Ashis Nandy. Pp 4347. Viking, New Delhi.

· Maathai, Wangari (2008) Unbowed: One Woman's Story. Arrow Books, London. First published in 2007.

· Marglin, Stephen (2008) Dismal Science: How Thinking Like an Economist Undermines

Community. Harvard University Press, Cambridge, MA.

・ Meadows, Donella & Jorgen Randers and Dennis Meadows (2005) Limits to Growth: The 30Year Update. Earthscan, London.

・ Millennium Ecosystem Assessment (2005) Ecosystems and Human Wellbeing: Synthesis. Island Press, Washington DC.

・ Shiva, Vandana (2008) Soil - Not Oil: Climate Change, Peak Oil, and Food Insecurity. Zed Books, London.

・ Singer, Peter (1991) Animal Liberation. Thorsons, London.

・ WCSSD (1987) Our Common Future: World Commission on Environment and Development. Oxford University Press, Oxford.

・ Wilkinson, Richard & Kate Pickett (2009) The Spirit Level: Why More Equal Societies Almost Always Do Better. Allen Lane, London.

・ World Bank (2007) Annual Report 2007. The World Bank, Washington DC.

・ Worldwatch (2004) State of the World 2004. Worldwatch Institute, Washington DC.



(写真は2010年3月にバルセロナで開催された第二回「脱成長」会議の様子。以下同じ)

付録 1 「環境と発展のための連合」による「最終報告書」の概要

2008年5月、「環境と発展のための連合」は、9ヶ月間にわたる研究プロジェクトを開始した。そのタイトルは、「持続可能な諸文化——諸文化の持続可能性：エコロジカル・フットプリントが小さい諸社会の未来に関する、アフリカ、アジア、ヨーロッパ間の対話」というものであった。このプロジェクトのねらいは、フィンランド、インド、ケニア、ネパール、タンザニアの、未来を憂える人びととの対話により、「持続可能な社会のやり方を保持し、持続不可能な社会のやり方を大きく方向転換させること」だった。この研究は、フィンランドの外務省（フィンランド開発協力機構）が委託し、資金提供した、公的プロジェクトである。このプロジェクトの「最終報告書」（250頁のPDF、2009年5月に公表）は、

http://www.ymparisto.jakehitys.fi/susopapers/Sustainable_Futures.pdf

で閲覧、ダウンロードすることができる。

以下は「最終報告書」のタイトルと目次の概略である。

◆『持続可能な未来：経済成長至上主義とヒエラルキーを持続可能なやり方に転換する』 (Marko Ulvila & Jarna Pasanen 編著)

目次

第一部：持続可能な経済と平等への方向転換シナリオ

- (1) 序説
- (2) 諸文化の持続可能性についての階級的視点——三つの文化階級：過剰消費肥満階級、持続可能健康階級、苦しみもがいている貧困階級
- (3) 持続可能な文化
- (4) 経済成長至上主義から持続可能な経済へ
- (5) ヒエラルキーから平等へ
- (6) 文化の転換——過剰消費を抑え、社会全体の民主主義化を実現し、先住民の世界観から学ぶことで、文化的方向転換をはかる
- (7) 結論——過剰消費肥満階級の脱成長、持続可能健康階級の定常状態経済、苦しみもがいている貧困階級のエンパワーメント

第二部：対話から得られた洞察（持続可能なやり方の破壊）

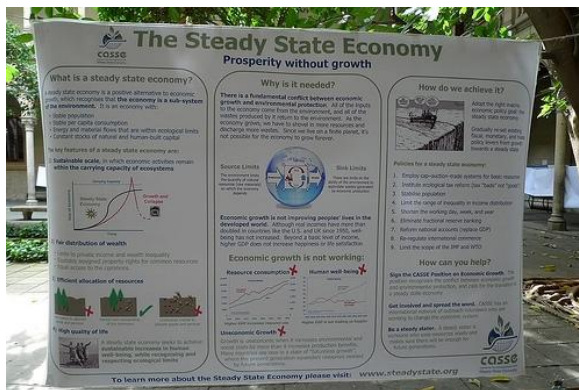
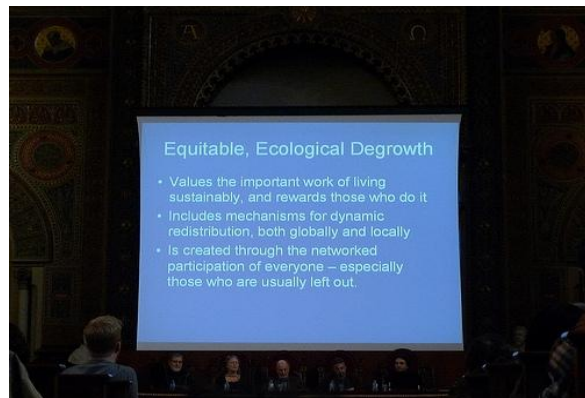
- ・植民地主義
- ・近代性
- ・経済
- ・消費主義
- ・開発
- ・追い立て
- ・食物安全保障とバイオ燃料
- ・テクノロジー



- ・知識と教育
- ・持続可能な世界への道
- ・先住民
- ・伝統
- ・文化の方向転換
- ・脱成長

第三部：論文から得られた洞察

- ・持続可能性の理解
- ・ジェンダー、テクノロジー、持続可能な発展
- ・エコ・リテラシーを開発する——タンザニアの経験から
- ・過剰消費の歴史と政治
- ・自由時間と利潤
- ・持続可能な未来のための、エコロジカルな対抗計画



- ・持続可能な文化についての省察
- ・持続可能なやり方を覗く
- ・ビシュノイ：エコロジカルな世話役
- ・インド、ガヤの自立的な灌漑実践
- ・インド、ウタラクHANDの持続可能な生活
- ・中央ロシア、マリ民族の聖なる森の伝統
- ・持続可能な生活の破壊
- ・国家による陰謀：インド、オリッサのメガプロジェクトによる文化と生活の破壊

- ・インド、ゴアの持続可能な生活の破壊
- ・持続可能な未来への道
- ・ウハリモデル：自然と交渉するための道具の探求
- ・もう一つの生活世界のヴィジョン
- ・先住民による統治（Indigenocracy）：森、土地、水に関する先住民共同体のルール
- ・デモクラシーからスワラージ（自律）へ
- ・持続可能な人間経済の素描
- ・贈り物の循環と持続可能な生活諸文化
- ・持続可能性のための自足
- ・地球の気候破局を防ぐ前提条件としての急速な社会変化
- ・地球の過熱を防ぐために、なにができるか
- ・21世紀は緑の社会主義フェミニズムの世紀



付録2 欧州議会における「脱成長」論議

<http://www.clubofrome.at/2009/degrowth/index.html> によれば、2009年4月16日午前9:30から、英語、オランダ語、フランス語の同時通訳により、「欧州議会」主催の「社会的に持続可能な脱成長」と題するワークショップが開かれた。

http://www.clubofrome.at/2009/degrowth/files/booklet_degrowth.pdf ——この小冊子は、Leida Rijnhout と Thomas Schauer の共同編集によるものであり、上記ワークショップの議事録（報告書）である。ワークショップのホストは、Bart Staes 欧州議会議員と緑派（緑の党/ヨーロッパ自由同盟）であった。

報告書の内容は、

- (1) 編集者によるまえがき
- (2) Joan Martinez Alier の論文「社会的に持続可能な経済成長のための、いくつかのオプション」
- (3) Francois Schneider の論文「生産および消費キャパシティの持続可能な脱成長」
- (4) Francine Mestrum の論文「貧困と戦うための脱成長、またはエコロジカル・フットプリントの縮小」
- (5) Stefan Giljum の論文「資源の利用と成長のエコロジカルな限界——脱成長への含意」
- (6) Raoul Weiler の論文「廃棄物とシンクの限界——脱成長、不都合な真実！」
- (7) Leida Rijnhout による総括

以上である。(1)と(7)の一部を紹介する。

◇まえがき

グローバル経済は、過去数十年間、急速なスピードで成長を続けてきた。これは『成長の限界』（1972年の、ドネラ・メドウズ、デニス・メドウズ、ヨンゲル・ランダースによる、ローマクラブに対する最初の報告書）の警告をほとんど無視しておこなわれた成長であった。しかしながら、地球という有限のシステム内部では、無限の成長は不可能である。経済成長は、いつかは終わらざるをえない。問題は、いつ、どのようなかたちで終わるか、だ。

2008年春に、脱成長に関する大規模な国際会議がパリで開催された。当時は、経済はまだ成長を続けていた。しかし、2009年には状況は完全に変化した。世界経済は不況を迎え、経済的な脱成長が世界中で起きた。しかし、計画的で管理された脱成長ではなく、非常に深刻な危機、グローバル経済のカオス的で危険な時代に突入してしまった。このままでは社会的な不均衡がさらに拡大していこう。

もっとうまく方法はなかったのか？ 将来もっとうまくやれないのか？ 社会的に持続可能な経済的脱成長の可能性はあるのか？ 発展した国がとりうる選択肢は？ まだ成長しなければならない途上国はこの状況にどのように対応したらよいのか？——以上が Bart Staes 欧州議会議員と緑の党/ヨーロッパ自由同盟がホストとなり、2009年4月16日に開催された、欧州議会のワークショップで議論された話題の一部である。

この会合の議事録の編集者は、会合を組織したパートナーと協力してくれた機関に対して感謝したい。すなわち、「研究調査と脱成長グループ」(Research and Degrowth——Fabrice Flipo と Francois Schneider)、「持続可能なヨーロッパ研究所 SERI」(Sustainable Europe Research Institute——Stefan Giljum と Friedrich Hinterberger)、そして ULB/IGEAT (Tom Bauler) のみなさんに²⁶。

◇「総括」の概要

知識や情報が不足しているわけではない。問題は、私たちがよく知っていることを、私たちが信じていないということだ (The problem is that we don't believe what we know!)。

すでに40年前に、ケネス・ボールドディング、ニコラス・ジョージェスク＝レーゲン、ハーマン・デイリーが「私たち人類は永遠に経済成長を続けることはできない」と言っていた。ドネラ・メドウズ、デニス・メドウズは、1972年に『成長の限界』を公表した。Sicco Mansholt (欧州委員会の元委員長) は、1972年に「ヨーロッパはこれ以上成長できない」と言った。

多くの人々は厳然とした現実を否定しているのだ。現実を直視することを拒んでいるのだ。多くの人々——すなわち、主流のマスメディア、政策決定者、既成市民社会のリーダー、世界の指導者たち、等々。かれら・かのじよらには、脱成長がさしせまった問題である、という切迫感が欠けており、夢はすでに終わっているのに、夢を見続けることを望んでいる。

いったいどちらが「理想主義者＝観念論者」なのだろうか？ どちらが、「リアリスト＝現実主義者」なのだろうか？——地球が抱えている根本的な問題について警告を発し、新しいパラダイム、新しいヴィジョン、新しい経済システムと政策をつくり上げようとしている人たちと、これまでどおりのやり方 (business as usual) でこれからもやっていけると考えている人たちの、どちらが？

現在の多数派である経済成長派は、自分たちが「リアリスト」だと考えているようだが、じつはとんでもない観念論者＝非現実主義者なのだ。そして、かれら・かのじよらの考えは、人類にとって、地球共同体にとって、その「生き残り」にとって、非常に危険なのだ。

厳然とした現実とは、以下のとおりである。

²⁶ 各組織のHPは以下の通り。中でも「持続可能なヨーロッパ研究所 SERI」のHPは内容が盛りだくさんで面白そうだ。

Research and Degrowth : <http://www.degrowth.net/>

SERI : <http://seri.at/>

ULB/IGEAT : http://www.ulb.ac.be/igeat/igeat/ulb_igeat/hp/hp_fr.htm

・私たちはすでに（世界金融危機に強制されて）脱成長を開始しつつある。そして脱成長を社会的に持続可能なものにすることは可能である。

・私たちはすでに巨大な環境的・社会的な諸問題を抱えている。二酸化炭素の排出のピーク、石油産出のピーク、自然資源の搾取のピーク、人口のピーク、等々。

・これ以上の災難や惨事を防ぐためには、私たちの経済のいくつかの部門で脱成長をおこなわなければならない。

・脱成長に向けていますぐ行動を開始しなければ、そのコストは膨大なものになる。

物質利用の脱成長、廃棄物生産の縮小、自然資源、労働、資本使用の再分配——これらが、EU が近い将来直面することになるであろう、主な課題である。効率性に焦点をあて、効率性にだけ限定された政策（＝技術的な解決策）だけでは明らかに不十分だ。充足度と再分配（sufficiency and redistribution）にも焦点を当てなければならない。

しかし、この現実と課題を率直に受け入れ、それに直面することに対する「恐怖感と抵抗」が人々のあいだに広範に存在している。この「恐怖感と抵抗」に打ち勝つためには、さらに研究調査を続け、未来への具体的なシナリオをつくっていく必要がある。具体的なターゲットとタイムテーブルをもった未来へのシナリオ——ゼロ・エミッション、ゼロ・廃棄物の目標、そしてさまざまなピーク（近い将来に必ずやってくる、資源ピーク、人口ピーク、等々）に関する「厳然とした現実」を考慮に入れた、政策策定と政策決定が必要なのだ。脱成長という長期的なターゲットを政策と経済の中心に据えることが、きわめて重要なのだ。

グローバルな経済活動を地球のエコシステムと両立できるようにし、富と所得をグローバルな規模で再分配しなければ、その結果は「不本意な、非自発的で制御できない、経済的衰退と崩壊」のプロセスとなるだろう。その社会的な打撃は深刻で、戦争、内乱、疫病・飢饉の蔓延等々が予想され、とりわけもっとも恵まれない人びとは、大きな被害を受けることになるだろう。

南が成長できる可能性を創り出すためには、北が脱成長する必要がある。南の脱成長を主張している者は誰もいない。私たちが持っているものを公平に分かち合うという、社会正義が問題なのだ。

今回のワークショップで欧州議会議員にとって興味深いアイデアが提起された。その一部を挙げると、

・思考と政策目標に関するパラダイムシフトが必要だ。税制改革、補助金の廃止等の財政的手段を用いて、パラダイムシフトを後押しすることが可能である。

・経済とさまざまな活動の大転換が必要だ。すなわち、金融資産の再配分、自然資源利用の再配分、労働能力の再配分である。

・「脱成長」という言葉に対する抵抗感があるので、また、政治家が有権者に「脱成長」を「売る」ことができないので、脱成長運動はある種の PR の工夫が必要だ。

・現在の貨幣・金融システムを問題にする必要がある。それが（借金まみれの）成長のエンジンとなっている。

・よりすぐれた、より強力で、緊急のターゲット（短期目標）とタイムテーブルが必要だ。もはや善意だけでは不十分である。地球と社会の現実的な諸限界とボトムラインを恐れずに直視し、それを受け入れるような、脱成長のシナリオに関する研究調査がなされなければならない。

これらすべてを実現するためには「緑の独裁（いわゆるエコ・ファシズム）」が必要だろうか？ 馬鹿げた話だ。法的な枠組みや、部分的なトップダウン・アプローチは必要だろう。また、個人的な財産を不正に横領・奪取・処分した人を罰することに反対する人はいない。それは泥棒だからだ。しかし、共有財（common goods）の不当な私物化——これは産業「先進」国が何世紀にもわたっておこなってきたことだ——はまったく罰せられないが、それでいいのか？ 私たちは私たちの「高レベルな福祉」もしくは「貪欲」を維持するために自然資源を他者よりもはるかに多く使用する、一種の「歴史的権利」をもっていると主張している。とんでもない話だ。この「公的な泥棒」を避け、もしくはそれを制限するための法的な枠組みから出発するばあい、「緑の独裁」ということになるのだろうか？ いやそうではない。まったく正反対なのだ。私たちは、公平で・正義にかなった、グローバルなガバナンスのモデルを作り出そうとしているのだ。²⁷



27 思い切って単純化すれば、化石燃料資源の急速な搾取——10 数億年かけて地球が蓄えた資源を 400 年で使い切るという大芸当——が近代国民国家と近代産業＝勤勉社会の一般化・普遍化を可能にした。化石燃料資源の枯渇は近代国民国家と近代産業＝勤勉社会の終焉を、まちががなく、もたらずだろう。近代国民国家と近代産業＝勤勉社会は深く結びついている。つまり、両者は「同じコインの裏表」だと言ってよい。したがって、化石燃料の搾取にもとづかない世界の実現と、ローカルで自律的・参加的なコミュニティの再建、そして、人びとのコンヴィヴィアリティやウェルビーイング（本当の仕合わせ）の実現という課題は、相互に密接不可分である。これを別の言葉で言い換えれば、近代国民の（これまで「当然」とされてきた）「義務」（勤労、納税、教育、兵役等々の義務）を解体することが、近代産業＝勤勉社会の解体につながる。今の社会はその基本において軍隊式である。人びとの社会的生活時間の大部分を雇用労働が占めているような社会は、上からの命令に絶対服従し、競争相手を「敵」とみなすという二点において、軍隊式（＝反民主主義的）なのだ。私たちはその根底において軍隊式の社会から、みずからを解放しなければならない。

付録3 「脱成長」国際会議宣言文等

第二回「脱成長」国際会議へのよびかけ（一部抜粋）

社会的に持続可能な経済的脱成長——経済・環境・社会の全体的構想と結びつき、実際の（実行可能）で具体的な政策を強調する——にかんする第二回世界会議準備のためのよびかけ（2009年11月）

『未来の脱成長』という題名の本（Nicholas Georgescu-Roegen, *Demain la Décroissance*, 1979）が、三十年前にフランスで出たが、われわれは「今日の脱成長」を問題にする。

2008-2009の経済危機はヨーロッパ、合衆国、日本、ラテンアメリカで「計画されざる経済的脱成長」をもたらし、CO2の排出とモノの流れが少し減った。「経済的脱成長」は環境にとってよいものでありうるが、社会的に持続可能なものでなければならない。

第二回の「地球生態環境の持続可能性と社会的公正のための経済的脱成長に関する国際会議」は、第一回会議——2008年4月にパリで開かれ、150人が参加し、およそ90人の科学者による報告がおこなわれた会議——に続くものである。

第一回会議はブレークスルーで、パラダイム変化への道を開いた。第二回会議は、2008-2009の経済危機がもたらした新たな条件に焦点を当て、脱成長にかんする行動のための、はっきりした政策提案と戦略をつくりあげ、今後解決すべき未決問題や研究調査のためのアジェンダを明確にすることを目的とする。

第二回会議のための論文募集

・・・2009年11月30日までに論文要旨をメールで送って下さい。2010年1月31日までは返事をさしあげます。論文のテーマとしてはたとえば、

・政策と行動にかんするワークショップ

- ①通貨——ローカルレベルの交換に有利な新たな通貨システム、（国際）金融システムの規制、「借金まみれの成長」をストップするための方策の提案、等々
- ②「仕事」の定義——家庭内の仕事とボランティアワーク、賃労働、ワークシェアリング、週休四日制、等々
- ③新たなインフラストラクチャー（建設）の凍結——道路、空港、ショッピング等にかんするインフラの脱成長、過剰な陸海空の輸送、生産と消費のためのインフラ一般
- ④広告宣伝をどうするか——広告のない無料のメディア、市民主導の情報をいかに支えるか、情報と広告の境目は？ 広告宣伝やその他の消費を促す圧力をうけない自分自身のライフスタイルを人びとが自由に選べるようにするためには、どうしたらいいか？
- ⑤自然資源のサンクチュアリ——過剰な資源開発をストップするための方策
- ⑥廃棄物ゼロ政策——計画的陳腐化ではなく計画的耐久性を
- ⑦水消費の脱成長——水の使用を減らし、経済の「脱水化」をはかる
- ⑧空き家の再利用と共同住居
- ⑨ベーシックインカム——市民の無条件収入、万人のための社会的安全保障
- ⑩所得の最高額制限——課税政策、資本と収入の最高限度

⑪新しいテクノロジー——軍事、核、GMO（遺伝子組み換え生物）、ナノテクノロジーを批判し「節約」のための社会的技術（socio-technologies）を新創出する

・優先事項の高い研究調査に関するワークショップ

①社会的代謝——脱成長と「社会・環境的主義的移行（socio-ecological transition）」（過渡期・移行期の問題）

②都市と脱成長——都市をどのように変えていく必要があるか？

③agro-ecology（土地・農業のエコロジー）、食糧主権と脱成長——ほとんどの食糧がローカルレベルで生産されることになるが、ローカルレベルで生産された有機農法の食糧で世界の人びとの食糧をまかなうことができるだろうか？ 現在の食糧生産と分配のシステムから土地・農業のエコロジーにもとづくシステムへの移行

④貿易・交易の脱成長——モノの流れ、不平等交換。脱成長のためにグローバルな貿易に制限を課すべきか？ もし課すべきなら、どのようにしてそれをおこなうか？ 制度、国際組織、等々。「よい」取引と「わるい」取引をどのように区別するか？

⑤参加と直接民主主義——社会が脱成長へと移行するためにどのようなかたちの民主主義が必要か？ 脱成長の提案（の一部）と民主主義に対立・矛盾はないのか？ もしあるとすれば、それをどう解決するか？

⑥政治的な戦略——脱成長のアイディアと政策提案をどのようにして普及させるか？ 社会がそれを受け入れ、それが支配的なものになるためには、どうすればいいか？ 政党の役割（どの政党がどのように？）、社会運動、労働組合、脱成長のライフスタイルを実践する諸グループ、大学研究者と知識人、等々

⑦人口と脱成長——人口予測と脱成長へのシナリオ。世界人口のピークが近づきつつある。世界のさまざまな地域の住民に対する脱成長のインパクトは？ 子どもを生む権利、女性の権利をどのように支えるか？

⑧軍産複合体の脱成長——兵器の生産と取引の削減をめぐる諸問題

⑨エネルギーの脱成長と再生可能なエネルギーへの移行——脱成長のためには、どのような種類の再生可能なエネルギーが必要か？ エネルギー消費を減らす（エネルギー消費の脱成長）ということが、「再生不可能なエネルギー（石油等の化石燃料資源）を早く燃やし尽くして」再生可能なエネルギーに向かう、というやり方よりも、ベターな戦略なのか？ 再生可能なエネルギーだけにもとづいて、どのくらいの物質的な豊かさの水準を世界が享受することができるのか？

⑩環境正義、貧しい人びとの環境主義と脱成長——南の脱成長。脱成長は「非西欧」文脈の中にどのように「翻訳」できるか？ 誰が南の中での「脱成長」の同盟者となりうるか？ 南に対する北の「エコロジック的負債」。資源をめぐる争いと南の廃棄物、等々

⑪人間行動と脱成長——進化生物学、人類学から、消費、どん欲の制限、自発的な簡素生活についてどのような知見を得ることができるか？ 消費の削減を人びとが受け入れることを可能にするため、どのような政策や条件が役立つか？

⑫脱成長のための、新しい（マクロ）経済モデル——非もしくは脱成長経済へ移行する道筋のモデルを作ることができるか？ できるとすれば、どのように？

会議への参加希望者は2010年2月27日までに150ユーロ（二万円弱）を払って下さい。お金のない人（学生等）は申し出れば参加費を免除します。

◇欧州脱成長の動き——2010/3/21(日) と 3/23 (火) に訳者が書いた紹介記事の一部

——今週金曜日から4日間にわたってスペインのバルセロナで開催される第二回「脱成長」国際会議（環境的持続可能性と社会的公正のための経済的脱成長に関する第二回国際会議）のプログラムと討議レジュメ（stirring papers）がアップされた。以下を参照。

<http://www.degrowth.eu/v1/index>

<http://www.degrowth.eu/v1/index.php?id=9>

プログラムの表題は「自由市場から脱して、市場からの自由をめざす（From Free Markets To Freedom from Markets）」と、結構過激(?)なタイトルとなっている。プログラムのタイトルの下には、ケネス・ボールドディングとアンドレ・ゴルツからの引用文が掲げられている（上記のサイトのPDF参照）。

「有限な世界の中で指数関数的成長が永遠に続くと思っている人は、狂人かエコノミストのどちらかである（Anyone who believes exponential growth can go on forever in a finite world is either a madman or an economist）」（ボールドディング）

「私たちが『これは売り物ではない』とか『これには値段がつけられない』と言うことができる活動の領域を広げれば広げるほど、私たちの個人生活と社会生活は豊かになっていく（The more we extend the sphere of activities about which we can say "This is not for sale" or "I can't put a price on this", the richer are our individual and our social lives）」（ゴルツ）

プログラムの最初の挨拶文はフランソワ・シュナイダー（Francois Schneider）という人が、会議の「組織委員会」を代表して書いている。この人が今回の会議の企画運営の中心人物だと思われる。

シュナイダーの肩書きは、

Research & Degrowth, www.degrowth.net, francois.schneider@degrowth.net
Associate Researcher at ICTA, Autonomous University of Barcelona.

シュナイダーによれば、「脱成長」は、たんなる「GDP批判」にとどまるものではない（GDP批判は、すでにほとんど「ファッション」化している）。

「脱成長」は、「私たちの人間関係には金銭関係以上の何かが、市場関係以上の何かが、単に消費者であり生産者であるという以上の何かが、産業＝勤勉社会とは別の何かが、あるはずだ」ということを承認することに関わる。それは、自然資源と人間の搾取からの脱却であるが、そのためには「分かち合い（sharing）」と「民主主義の深化」が不可欠である。

プログラムの細目については、以下を参照。

http://www.degrowth.eu/v1/fileadmin/content/press/Booklet_Degrowth_Definitivo.pdf

——以下に、バルセロナ会議の「分科会 (Working Groups)」のテーマを紹介する。

(1) 貨幣と通貨——脱成長を追求するなかで、私たちはどのようなオルターナティブな貨幣・通貨システムを作り上げることができるだろうか？ そしていかに？

(2) 新しい金融・財政制度——脱成長を追求するなかで、私たちはどのように信用制度 (credit institutions 金融機関) を変化させるべきだろうか？

(3) 社会経済、企業・法人の地位・立場を変える——集団的生産行為 (collective production action)、すなわち、非営利組織、制限された営利組織 (limited profit organisation——Limited Corp etc.)、利潤追求型の協同組合の地位・立場 (for-profit cooperative status) 等々、のオプションは？ どのようなタイプの非営利型 (企業・法人) の地位・立場を作り上げることができるだろうか？ そしていかに？

(4) 所有権・財産権——公私の分割を超えて、所有権・財産権をどのように改革することができるか？ 脱成長する経済にとって、どのような所有権・財産権制度を作り上げることが必要か？

(5) ワークシェアリング (仕事の分かち合い) ——週休四日制は、どのようにすれば実施できるか？ 家庭内の仕事とボランティアワーク (自発的な仕事) と賃金 (賃労働) はどのようなものになるか？ 仕事 (労働) の再定義をすべきか？

(6) 新しいインフラストラクチャーに関するモラトリアム——どのようなインフラを制限すべきか、どこで、どのように？

(7) 広告・宣伝をどのように取り扱うべきか——広告・宣伝を制限すべきか、いかに？

(8) 自然資源の搾取の縮小・削減——地中、地表の自然資源・生物資源を保存するために、どのような政治的なツールを用いることができるか？ どうすれば、そのツールが効果的なものになりうるか？

(9) 廃棄物ゼロ——廃棄物の生産をどのように縮小・極小化することができるか？

(10) 水消費の脱成長——どのようにすれば地球の北側の水消費 (リアルな消費とヴァーチャルな消費) を現在の水準の四分の一に削減することができるか (ファクター4削減)？

(11) 空き家の再利用と共同住居——将来の住居の形態をどのように変化させることができるか。そして、空き家を利用し、共同住居 (コミュニー的住居) をどのように作り上げることができるか？ 一般に、物財の共同利用 (mutualisation 相互主義化・お互い様にする) を、どのようにすれば促進することができるか？

(12) ベーシックインカムと所得の上限——すべての人のためのベーシックインカム (基本所得) は、どのようにすれば政治的に実現できるか？ 所得の上限 (a ceiling on high incomes 最高所得制限制度) を課すために、課税とその他の政策をどのように改革することができるか？

(13) 新しいテクノロジー——新しいテクノロジーは脱成長のための道具か、それとも資源消費をもたらすパンドラの箱か？ 成長志向のテクノロジーから、節約とシェアリング（分かち合い）のためのイノベーションへと、科学技術研究をシフトさせる方法は？

(29) 教育——脱成長のための教育訓練の役割は？ どのようにすれば脱成長というアイデアを教育の中に導入することができるか？

(14) 社会的な物質代謝と移行——過去の、大きな社会経済的移行から、脱成長への移行に関連したどのようなことを知ることができるか？ 脱成長への移行は実行可能か？ いかにか？

(15) 都市と脱成長——脱成長後の都市はどのようなものになるのか？ 脱成長のための都市計画が可能か（多機能都市等々）？ いかにか？

(16) エコロジー農業（農業エコロジーAgro-ecology）、食糧主権と脱成長——ローカルに生産され、有機栽培された食糧で世界人口を養えるのか、もしそれが可能なら、いかにか？

(17) 貿易の脱成長——脱成長のためにグローバルな貿易を制限すべきか？ もしすべきなら、どのような貿易を、いかにか（諸制度、国際組織、等々）？

(18) 参加民主主義＝直接民主主義——脱成長する社会のための「ディープな」民主主義の形態はどのようなものか？

(19) 政治的戦略——政党、社会運動、労働組合、脱成長に参加する諸グループ、大学知識人が、脱成長というアイデアを社会の中で支配的なものにするさいに果たすべきそれぞれの役割は？ 現在のどの政党、もしくは運動が、脱成長のアイデアを採用することができるか？

(20) 人口（学）と脱成長——人口はどこで停止すべきか？ そもそもなぜ人口が脱成長すべきなのか？ どのようなボトムアップ型の運動が、自発的な人口コントロールのイニシアチブをとるか、そしていかにか？

(21) 脱軍事化と脱成長——全般的な休戦をどのように実現できるか？ どのようにすれば、軍産セクターを縮小できるか？

(22) エネルギーの脱成長と再生可能なエネルギーへの転換——どのような種類の再生可能なエネルギーが脱成長にふさわしいか？ エネルギー消費の脱成長は、「化石燃料を燃やし尽くして」再生可能なエネルギーに至る道よりも、よりよい戦略なのか？

(23) 環境的正義、貧しい人びとの環境主義と脱成長——脱成長を非西洋的な文脈にいかにか「翻訳」することができるか？ 「地球の南側」における脱成長の同盟者（味方）は誰か？

(24) 社会保障と年金——脱成長社会における年金をいかにか確保するか？ 潜在的な世代間の対立をどのように扱うべきか？

(25) 人間性と脱成長——進化生物学、人類学、カルチュラルスタディー、社会学から、脱成長と関係のある人間性（人間的な自然、人間の本性）について何を学ぶことができるか？

(26) 脱成長のための新しい（マクロ）経済学モデル——非成長もしくは脱成長に至る道筋をモデル化し、シミュレートすることができるか？ いかにか？

(27) 脱成長の指標——持続可能な脱成長に向かう前進を測定することが必要か。もし必要なら、いかにか？

(28) 経済的な脱成長と定常状態——どのようにすれば、この二つの提案とコミュニティー（脱成長グループと定常状態グループ）をさらに協力させることができるか？ 二つの違いは何か？ 類似点は？

なお、各分科会の「討議レジュメ」については、以下を参照。

<http://www.degrowth.eu/vl/index.php?id=9>

本日（3/23）の段階で「満員になった分科会」と「参加希望者の少ない分科会」が表示されている。

今回の「脱成長」世界会議は、タイトなスケジュールの中で参加者全員の「集団的な叡智」を結集しようとする新たな試み（参加民主主義の企て！）である。



(A) 脱成長宣言 バルセロナ 2010²⁸

地球生態環境の持続可能性と社会的公正のための経済的脱成長にかんする第二回国際会議（2010年3月26日から29日、バルセロナにて）

http://www.degrowth.eu/v1/fileadmin/content/documents/Degrowth_Declaration_Barcelona_2010.pdf

2010年3月、国際的な危機が進行するまっただ中、脱成長にかんする第二回国際会議開催のためバルセロナに40の国々から400人の研究者、実践家、および市民社会のメンバーが集まった。2008年にパリで開催された第一回脱成長国際会議の宣言は、財政・金融の危機であるだけでなく、同時にまた、経済、社会、文化、エネルギー、政治、そして地球生態環境の危機でもある、多角的・複合的な危機が迫りつつあることを指摘した。この危機の原因は、成長にもとづく経済モデルの失敗にある。

国際的エリート集団と「グローバル中産階級」は、みせびらかし消費と、人的および自然資源の過度の専有・私物化によって、環境に対する大破壊・大混乱を招いている。かれら・かのじよらの消費パターンは、物質的な所有物の蓄積によるステイタス追求という悪循環のなかで、社会のそれ以外の人たちに模倣されるとき、さらに一層の環境的および社会的なダメージをもたらすことになる。無責任な金融諸制度、多国籍企業、そして政府が、公共的な批判の前面に立たされるのは当然のことであるが、この危機にはより深い構造的な原因がある。

現在おこなわれている、経済成長を促進しようとする、いわゆる「危機対策」なるものは、長期的には、さまざまな不平等と環境条件を悪化させるだろう。「借金を燃料としてくべる成長」という幻想、すなわち、借金を返すために経済を無理やり成長させるという妄想は、結局のところ社会的な災厄を招き、経済的な負債と地球環境的な負債を将来世代と貧しい人びとに押しつけ、たらい回しにすることになるだろう。世界経済の脱成長プロセスは不可避であり、それは最終的には地球環境にとってプラスになるだろうが、問題はこのプロセスを、ナショナルな尺度からみてもグローバルな尺度からみても社会的に公正なものとするために、どのようにコントロールするかという点にある。これこそまさしく、脱成長運動が解決すべき課題である。経済的脱成長運動はヨーロッパとそれ以外の地域の豊かな国々から生まれたのだが、まずは豊かな国々が脱成長に向けての変化を開始しなければならない。

学者、活動家、そして実践家たちがバルセロナに集まったのは、現在のシステムとは根本的に異なるオルターナティブな、地球生態環境の面から見て持続可能で、かつ社会的に公正な「脱成長社会」を目指すためのさまざまな提案を組織化し一つにまとめるためであった。会議は誰をも排除することなく、包含的かつ参加民主主義的に運営された。ふつうの意味で「科学的」な報告（プレゼン）に加え、29ほどの作業部会が、経済的、社会的、および環境的な懸案諸事項を総合的にとらえ、脱成長をめざす実践的・実務的な諸政策と、研究課題の明確化について討論した。会議では、現在主流の「持続可能な開発・発展」にかんするやりとりには欠けている、新しいさまざまなアイデアや争点が議論の俎上に乗せられた。すなわち、(a) 通貨と金融諸制度、(b) 社会保障と労働時間、(c) 人口と資

²⁸ 2010年3月26日（金）から29日（月）にかけて、スペインのバルセロナで第二回「脱成長」国際会議が開催された。40カ国以上から約500人が参加したということだ。そのうち300人以上が分科会に参加。50人が口頭報告。80ほどの「ポスター」が会場に掲示された。

源消費、(d) 広告宣伝に対する制限、(e) インフラ建設の一時停止と資源開発サンクチュアリの設定、そのほか多くの諸課題である。会議では新しい提案がふんだんに出されたが、そのなかには以下のような諸提案が含まれている。

- (1) 地域通貨の促進普及
- (2) 法定不換紙幣をしだいに廃止していくこと、そして利子・利息制度を改革すること
- (3) 小規模な、メンバーによって自己管理された、利潤追求的ではない企業の促進普及
- (4) ローカルなコモンズ（共同体による共有財産管理システム）の防衛と拡大、およびグローバルなコモンズのための新たな管轄権の確立
- (5) 労働時間削減（ワークシェアリング）の総合政策確立とベーシック・インカムを導入
- (6) 最大・最小比率にもとづく所得上限の制度化
- (7) 規制、課税、もしくはさまざまなボトムアップアプローチにより、耐久性のない諸商品の過剰消費と耐久性のある諸商品の過少消費を阻止すること
- (8) 原子力発電所、ダム、ゴミ焼却炉、高速輸送等、大規模インフラの放棄
- (9) クルマ中心のインフラを、徒歩、自転車、オープンコモンスペース（自由利用公共空間）に転換すること
- (10) 資源搾取に反対する、南の環境正義をめざす運動を支持すること
- (11) 高い生物多様性と文化的価値をもつ地域における、グローバルな資源搾取モラトリアム制度の導入と資源利用自制（leaving resources in the ground）に対する補償制度の確立
- (12) 世界の出生率の低下を歓迎する一方で、トップダウンによる人口抑制措置を非難し、女性のリプロダクティヴライト、子どもをつくる各人の自発的で自由な権利（conscious procreation）、および自由な移動に対する権利（the right to free migration）を支持すること
- (13) 政治の脱商業化と政策決定に対する、ふつうの人びとの直接的参加の強化拡大

等々。

私たちは、これらの諸提案——再分配のための新たな課税により所得の不平等を解消し、社会的投資・社会関係資本に対する投資を助成し、消費と環境破壊を抑え、その一方で、労働時間を削減し、再強化された社会保障システムによって失業問題に取り組むこと——が空想的・非現実的なものではない、と主張する。

世界の富裕な部分の経済がゆるやかに縮退（脱成長）し、新たなインフラ建設と資源搾取活動による環境破壊が抑えられるにつれ、低コストの社会関係財への公共投資により、人びとの良い暮らし（well-being 仕合わせ）が増大するだろう。

すべての新しい提案は、新しい反対と新しい問題を生み出すものだ。私たちは未来に対するレシピ（処方箋やマニュアル）をもっていると主張しているのではない。そうではなく、何事も起こらなかったかのようにこれまでどおりの成長を続けることができる「ふり」をすることは、もはやできない、と主張しているのだ。（経済）成長の愚かさに終止符を打たなければならない。現在の課題は「いかにして変えるか」ということだ。議論はまだ始まったばかりなのだ。

(B) 2008年のパリ宣言²⁹

<http://www.degrowth.eu/v1/index.php?id=56>

2008年4月18日から19日にかけてパリで開催された「環境的持続可能性と社会的公正のための経済的脱成長会議」に参加した私たちは、以下のように宣言する。

(1) 実質 GDP もしくは実質 GNP の増大を指標とするような経済成長は、経済的剰余（＝無限の蓄積）を追求する、生産、消費、投資の増大を表しており、それは必然的に物質、エネルギー、および大地（土地、自然）の使用の増大をもたらすものである。

(2) 財とサービスの生産および消費にかんする環境的効率が向上したにもかかわらず、グローバルな規模での経済成長は、自然資源の搾取（extraction 抽出度）の増大と廃棄物の増大をもたらした。

(3) グローバルな規模での経済成長は、貧困を実質的に削減することに成功していない。それは、国々のあいだの不平等を拡大してきた、貿易と金融市場における不平等な交換のためである。

(4) 物理学と生態学の確立された（＝正しいことが証明済みの）諸原理が示しているように、グローバルな生産と消費の規模に対する最終的な限界というものが存在する。別の場所で暮らしている他者、もしくは将来の世代に対して、環境的および社会的なコスト（＝犠牲）を押しつけることなしに国の経済が達しうる規模には、最終的な限界が存在するのだ。

²⁹ 2008年パリ会議の報告書は以下のサイトを参照。

<http://events.it-sudparis.eu/degrowthconference/en/>

上記報告書の「参加者リスト」をもとに、2008年パリ会議参加者の国別分析を試みた。ほとんどがEU諸国、しかもラテン系（及び北欧系）諸国の学者だ。フランス、イタリア、スペイン、イギリス、スイス、ベルギー、スウェーデン、オーストリア、オランダ、カナダ、ドイツが中心。合州国の参加者は少ない。ドイツでは、ヴッパータール研究所のヴォルフガング・ザックスが「呼びかけ人」の一人になっているが、実際の参加者は予想外に少ない。緑派の自家本元のドイツではなく、フランス中心の動きのようだ。

具体的には、

フランス（報告者13、参加者21）、イタリア（報告者13、参加者14）、スペイン（報告者6、出席者11）、イギリス（報告者9、出席者11）、スイス（報告者6、出席者9）、ベルギー（報告者5、出席者8）、スウェーデン（報告者6、出席者7）、オーストリア（報告者6、出席者7）、オランダ（報告者5、出席者6）、カナダ（報告者5、出席者5）、ドイツ（報告者4、出席者4）、合州国（報告者1、出席者3）、クロアチア（報告者1、出席者2）、ポルトガル（報告者1、出席者1）、アイルランド（報告者1、出席者1）、ハンガリー（報告者1、出席者1）、バングラディッシュ（報告者1、出席者1）、インド（報告者1、出席者1）、ブラジル（報告者1、出席者1）、ベトナム（報告者1、出席者1）、デンマーク（出席者1）、ドミニカ（出席者1）、デンマーク（出席者1）、セルビア（出席者1）、アルゼンチン（出席者1）、トルコ（出席者1）。

上の数字には数え間違いがあるかもしれない（ベトナム出身でフランスの大学で教えている人は、ベトナムとフランスの両方で数えた）が、おおまかな傾向はつかめる。「出席者」は「報告者」と報告しなかった者の合計。総勢140人の知識人が参加し、70人が報告をおこなったという。日本人の参加者はいない。

(5) 現在手に入る最良の科学的な証拠が示すところによれば、グローバル経済は環境的に持続可能な限界をすでに越えてしまっている。多くの国の経済、とりわけ最も裕福な国々——それは主として地球の北に位置する産業化された国々である——の経済が環境的に持続可能な限界をすでに越えてしまっているのと同様に。

(6) 生産と消費のグローバルな成長が社会的に持続不可能で非経済的——コストがベネフィットを上回っているという意味で——である、ということを示す山のような証拠が出てきている。

(7) 最も富裕な国々は、地球の環境資源の正当な取り分（割り当て）以上の資源を利用することにより、より貧しい国々が利用できる環境的空間を事実上縮小し、より貧しい国々に対してマイナスの環境的なインパクトを押しつけている。

(8) 私たちがもし、（みずからの意思で自発的に）グローバルな経済活動を地球のエコシステムの収容能力に見合った規模に縮小し、富と所得を再分配し私たちの社会的なニーズを満たすようにすることで、このような状況に対処しなければ、その結果は不本意で非自発的な（＝外部の事情によってやむなく押しつけられる）経済的衰退と崩壊のプロセスとなり、そうなれば深刻な社会的インパクトをもたらす可能性があり、特に最も恵まれない人々には大打撃を与えることになるだろう。

したがって、私たちはパラダイムシフト——全般的・普遍的で限界・際限のない経済成長の追求から、「適正規模」のグローバル経済および国の経済という概念へのパラダイムシフト——を求めるものである。

(1) グローバルなレベルでは、「適正規模」とは、グローバルなエコロジカル・フットプリント（カーボン・フットプリントを含む）を持続可能な水準に縮小することを意味する。

(2) 国民一人当たりのフットプリントが持続可能なグローバル水準より大きな国々（いわゆる「先進国」）では、「適正規模」とは、一定の無理のない（reasonable）移行期間内に持続可能な水準までフットプリントを縮小することを意味する。

(3) ひどい貧困が残っている国々では、「適正規模」とは、できるだけすみやかに、持続可能な方法で、貧しい人びとの消費をまずまずの生活を送ることができる水準まで——外から押しつけられた開発・発展政策によってではなく、ローカルレベルで決定された貧困削減の途にしたがって——拡大することを意味する。

(4) このことは、ある場合には経済活動を拡大することを必要とするだろう。しかし、国々のあいだの所得と富の再分配がこのプロセスにおいてはより重要で本質的な部分である。

パラダイムシフトは世界の裕福な部分の脱成長を伴う。

(1) もっとも裕福な国々で達成される「適正規模」化のプロセスは——そして全体としてのグローバル経済で達成される「適正規模」化のプロセスも——「脱成長」である。

(2) 私たちは「脱成長」を次のように定義づける。すなわち、「公正で、参加的で、エコロジカルに持続可能な社会へ向けての、自発的な移行 (a voluntary transition towards a just, participatory, and ecologically sustainable society)」として。

(3) 脱成長の目的は、人間の基本的なニーズを満たすこと、生活の高い質を確保すること、その一方で、グローバル経済が環境に対して及ぼすインパクトを持続可能なレベルにまで縮小すること、そしてそれを公平な形で国々のあいだで分配すること、である。これらの目的を非自発的で不本意な経済的縮小によって達成することはできない。

(4) 脱成長は、グローバルな経済システムの大転換と、国のレベルで促進され追求される(従来の経済成長)政策の大転換を求めるものであり、それは絶対的貧困の縮小およびその究極的な除去が、グローバル経済と持続不可能な国の経済が脱成長するにつれて進行していくことを可能にするような大転換である。

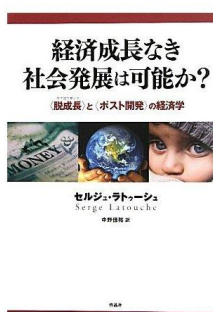
(5) 脱成長のプロセスによって「適正規模」がいったん達成されれば、相対的に安定し、ゆるやかに変動する消費レベルをとまなう「定常経済」を維持することが目標となる。

(6) 一般に脱成長のプロセスは、以下の諸点によって特徴付けられる。

- ・消費の量ではなく生活の質を強調
- ・すべての人の基本的なニーズの充足
- ・多様な個人的および集団的な活動と政策にもとづく社会的変化
- ・経済活動への従属・依存の実質的縮小、自由時間の増大、無償・無報酬の活動の拡大、コンヴィヴィアリティの広がり、コミュニティ意識の向上、そして個人の健康および集団の健康の増進。
- ・自己反省(再帰性)、バランス、創造性、フレキシビリティ、多様性、よいシチズンシップ、気前の良さ、非物質主義の促進
- ・公平、参加民主主義、人権尊重、文化的差異の尊重、といった諸原理の遵守

(7) 脱成長へ向かう進歩は、以下に列挙する事柄を実現するための努力を直ちに行うことを必要とする。議会、世論、経済諸制度の中で脱成長という概念を主流化する。脱成長を実施するための諸政策や諸ツールを開発・発展させる。経済活動のコストとベネフィットを同定し、測定し、比較するための(主観的な指標をふくむ)新しい、非金銭的な(貨幣・金額を尺度としない)指標を開発・発展させる——それは、経済活動の変化が社会的環境的な目標を実現するのに役立っているのか、それとも損ねているのかを評価するためである。

付録4 書評：セルジュ・ラトゥーシュ著、中野佳裕翻訳『経済成長なき社会発展は可能か？——〈脱成長〉と〈ポスト開発〉の経済学』（作品社、2010年7月刊）



「日本の政界や産業界は近代の成長パラダイムを根本から問いに付すことなく、成長社会を維持するための戦略——成長戦略——を新たに計画することに躍起になっている。そこには『豊かさ』の意味を根本から問い直す態度もなければ、また成長社会とはまったく異なる論理で活動する社会を描く構想力も見受けられない。現行の経済体制を維持したままの一時凌ぎの政策では、長期的な社会変化の展望を描くことは困難であり、人々は不安と隣り合わせで生活を続けていくだけである」（中野佳裕）

「〈ポスト開発〉についての理論的省察は、グローバル化した市場社会の危機を明確に予見し、民主主義的でエコロジカルな自律社会——〈脱成長〉社会——の構築という積極的な抜け道を提案してきた。〈ポスト開発〉学派において予見され、そして非難されてきた危機は金融的・経済的・社会的・生態学的なものだけではない。より根本的には、文化的かつ文明的な危機である」（セルジュ・ラトゥーシュ）



本訳書の出版は、日本における「脱開発」＝「脱成長」派の、21世紀における「再生」——新しい世代の手による「再生」——を志す里程標となるであろう。

訳者、中野佳裕（なかのよしひろ）さんは、1977年山口県生まれ。早稲田大学政治経済学部経済学科卒業後、英国エセックス大学政治学部イデオロギーと言説分析修士課程修了、同大学社会科学とカルチュラル・スタディーズ研究科開発学博士課程修了。開発学博士。専攻は、国際開発論、平和学、社会政治哲学。現在、立命館大学国際関係学部非常勤講師。

本書は大きく分けて四つの部分から成り立っている。第一の部分と第二の部分はラトゥーシュのそれぞれ別の単行本のフランス語からの翻訳（Survivre au développement, 2004とPetit traite de la décroissance sereine, 2007——邦訳書は二冊の本の「合本」）、第三の部分はラトゥーシュへのインタビュー（Cosmopolitiques13号[2006年]から）、第四の部分は訳者の中野さんによる「解説」である。まず目次の概要を掲げる。

（1）第一部〈ポスト開発〉という経済思想——経済想念の脱植民地化から、オルターナティブ社会の構築へ

序章 〈ポスト開発〉と呼ばれる思想潮流

第一章 ある概念の誕生、死、そして復活

第二章 神話と現実としての発展

第三章 「形容詞付き」の発展パラダイム

社会開発
人間開発
地域開発/地域発展
持続可能な発展
オルタナティブな開発

第四章 発展主義の欺瞞
発展概念の自文化中心主義
現実に存在する矛盾——実践上の欺瞞

第五章 発展パラダイムから抜け出す
共愉にあふれる〈脱成長〉
地域主義

結論 想念の脱植民地化

(2) 第二部 〈脱成長〉による新たな社会発展——エコロジズムと地域主義

序章 われわれは何処から来て、何処に行こうとしているのか？

第一章 〈脱成長〉のテリトリー
政治家の小宇宙における未確認飛行物体
〈脱成長〉とは何か？
言葉と観念の闘い
〈脱成長〉思想の二つの源泉
緑の藻とカタツムリ
維持不可能なエコロジカル・フットプリント
人口抑制という誤った解決法
成長政治の腐敗

第二章 〈脱成長〉——具体的なユートピアとして
〈脱成長〉の革命
穏やかな〈脱成長〉の好循環——八つの再生プログラム[再評価する、概念を再構築する、社会構造を組み立て直す、再分配を行う、再ローカリゼーションを行う、削減する、再利用する/リサイクルを行う]
地域プロジェクトとしての〈脱成長〉[地域に根差したエコロジカルな民主主義の創造、地域経済の自律性を再発見する、〈脱成長〉的な地域イニシアチブ]
縮小することは、退行を意味するのか？
南側諸国の課題
〈脱成長〉は改革的なプロジェクトか、それとも革命的なプロジェクトか？

第三章 政策としての〈脱成長〉
〈脱成長〉の政策案
〈脱成長〉社会では、すべての人に労働が保障される
〈脱成長〉によって労働社会を脱出する
〈脱成長〉は資本主義の中で実現可能か？
〈脱成長〉は右派か、それとも左派か？
〈脱成長〉のための政党は必要か？

結論 〈脱成長〉は人間主義か？

(3) 目的地の変更は、痛みをともなう（インタビュー）

(4) 日本語版解説——セルジュ・ラトゥーシュの思想圏について（中野佳裕）

1. セルジュ・ラトゥーシュの研究経歴と問題関心
フランス社会科学におけるラトゥーシュの位置付け
ラトゥーシュの思想背景
科学認識論プロジェクト——経済想念の解体作業
2. 解題『〈ポスト開発〉という経済思想』
開発＝西洋化——われわれの〈運命〉の問題として
発展パラダイムの超克——インフォーマル領域の自律性
3. 解題『〈脱成長〉による新たな社会発展』
〈脱成長〉論——その歴史と言葉の意味
エコロジカルな自主管理運動としての〈脱成長〉論
4. 日本におけるラトゥーシュ思想の位置付け

結語 日本社会の未来のために——平和、民主主義、〈脱成長〉

付録のインタビューは短いものだが、非常にわかりやすく語られていて「序論——脱成長入門」として本書の冒頭に持ってきた方がよかったのではないかと思った。三十代の若手研究者である中野さんが「本書は、筆者の日本における初の学術的仕事となる」（339頁）と気負っているのが致し方ないことだが、本書でまとめられたラトゥーシュの二冊の本は「市民向け啓蒙書シリーズより」（278頁）「共に市民向けの小冊子として刊行され」（279頁）たものである。一般読者が読みやすい順番に配列すれば、本書を途中で投げ出す人が少なくなる——したがって、その方が「市民向け」の〈脱成長〉思想と運動の「啓蒙」と普及に役立つ——とわたしは思うのだが、中野さんどうでしょうか？ いずれにせよ、初学者は「（3）付録→（2）第二部→（1）第一部」の順序で読んだほうがよさそうだ。

多くの人びとにとって、ラトゥーシュの議論は、「目から鱗が落ちる」——あるいは（こちらの可能性の方が高いだろうが）「常識外れ」で「拒絶反応を引き起こす」、ないしは「まったくもってばかばかしい」「非現実的な」——議論であろう。それだけ「凄い本」ということだ。

「偉大な知的進歩が、しばしば（はじめは）はげしい反対を招くが、のちには当然視されるのはなぜか」といって、それはその新しい見解が、その時代において万人が（自覚的に）考えていることに挑戦するのではなくて、むしろ、万人があまりにも（当然のこととして）無自覚のうちに前提し、それを前提していることにさえ気づかないでいるような思想に挑戦するからなのである。このばあい、最高度に困難なしごととは、この潜在意識的な前提を自覚の白日の下にさらすことなのである。ひとたびこのしごとがなされると、当初の反応は一体（こんな当然の）前提をなぜ疑問視するのだろうかかと人々が怪しみ、いぶかることであるが、その後は、ことは比較的簡単にはこぶ。・・・偉大な思想家というものは、万人が当然のことと信じて疑わないほど一目瞭然だと

思われることを疑問視する人物なのである」（アラン・ウッド『バートランド・ラッセル——情熱の懐疑家』）

ラトウーシュの議論の具体的内容については、本書に直接当たってもらいたいが、

（１）近代産業＝勤勉社会の支配的なイデオロギーたる「経済パラダイム」——経済[技術]決定論や功利主義的人間像、市場経済の拡大と質的深化（さらには、労働力商品化と雇用労働——この点についてラトウーシュはあまり明確でないが）の自明視を含む——に対する批判、

（２）「労働社会」からの脱却、

（３）ローカルな自立＝自律（人びとが共に生きる喜びを分かちあうことのできる共同性——コンヴィヴィアリティ）の再確立、

（４）ふつうの人びとによる自己統治としての民主主義の深化・発展、

の四点が特に重要だろう。

「脱成長」の「目的は、より少なく労働し、より少なく消費しながら、より良く生きるための社会を創造することにある」（141頁）。「重要なことは、・・・『悪い経済』を『良い経済』に置き換えること——つまり、経済成長や開発・発展を環境に優しいものにしたたり、社会的なものにしたたり、あるいは公平なものに塗り替えることで、悪い成長・悪い開発・悪い発展を良い成長・良い開発・良い発展に置き換えること——ではなく、経済から抜け出すことである」（10頁）。「今日の生産主義的で労働主義的なシステムから脱出するためには、労働よりも余暇と遊びが価値を持ち、そして使い捨てで役立つ——さらに言えば有害な——製品の生産と消費よりも社会関係が優先されるような、まったく新しい社会組織が必要である」（240頁）。「大事なことは労働社会を救済することではなく、労働社会から脱出することである」（241頁）。「労働時間の短縮とその内容の変化はなによりも社会的選択であり、〈脱成長〉が喚起する文化革命の結論である。政治生活、私生活、芸術的な生活、そしてまた遊びや観照的活動における市民の成熟を可能にするために制約のない時間を増やすことは、あたらしい豊かさの条件である」（236頁）。「ハンナ・アーレントの言葉を借用すれば、活動的生活の中で抑圧されている二つの要素——職人または芸術家の仕事（work）と本来の意味での政治的な活動（action）——が労苦（labour）に対して市民権を回復するだけでなく、観照的生活自体が再生するであろう」（240頁）

ラトウーシュの議論もきわめて刺激的だが、中野さんによる「日本語版解説」は「解説」の域を大きく超え、「単発論文」として読んでもズッシリ読み応えのある内容だった。二読、三読（吟味、再吟味）に値する本格的な論文である。中野さんのサーベイと問題関心は幅広く包括的で、三十代前半の「若手研究者」による文章とは思えないほどだ。今の日本の、この世代の研究者のなかでは、中野さんはもっとも期待できるホープの一人ではないかと思った。中野さんの今後のご活躍——研究者としても、実践家としても——に期待しています。大学で教えるようになって、ポルトアレグレの「初心」を忘れないことを祈ります。（ちなみに冒頭の引用文は、「日本の政界や産業界」に対する、あまりにも過大な要求——期待のしすぎ——ですよね。）

「私たちがもし、(みずからの意思で自発的に) グローバルな経済活動を地球のエコシステムの収容能力に見合った規模に縮小し・・・なければ、その結果は不本意で非自発的な経済的衰退と崩壊のプロセスとなり、そうなれば深刻な社会的(および環境的)インパクトをもたらす可能性があり、特に最も恵まれない人々には大打撃を与えることになるだろう」(2008「脱成長」パリ宣言)

長期的にみれば、「地球問題」に迫られるかたちで、経済成長パラダイムの超克、すなわち、近代産業＝勤勉主義(と、それを支える、国民国家のシステム——軍事、経済、科学技術、学校教育・メディア等々の文化イデオロギー装置——そして、専門家主義・エリート主義・政治的代行主義)を乗り越えることが——人類が生存を望むならば、だが——もっとも重要な課題として浮かび上がってくるだろう。これらの課題に答えるためには、なによりもまず、近代システムによる洗脳——「われらの内なる植民地」——を掘り崩していかなければならない。本書はそのための格好の「手引き」となるはずだ。本書は人類と地球の未来について真剣に考えようとする人びとにとっては「a must」ならぬ「the must」(最重要必読書)である。本書の出版を契機に「脱成長」についての議論が日本でも本格的に始まることを希望したい。また、本書は「特殊フランス的な文脈」において書かれた「脱成長の啓蒙書」だが、そのため日本の一般読者にはわかりにくい部分(フランス、もしくは欧州の特殊事情にかかわる事項)もかなりある。日本的な文脈に「完全翻訳(翻案)」した、日本独自の平易な「脱成長」入門書の出版が待たれるところだ。「脱成長」は官僚や専門政治家(政治屋)の「専決事項」ではありえないし、学者や知識人専門家の「特権的・排他的管轄」でもありえない。「脱成長社会」実現のためには、ふつうの人びと——そのへんにいる熊さん八つあん、おいちゃんおばちゃんサクラさん——が熟議と(自己)変革運動に加わることができるような理論的かつ実践的「枠組み」が欠かせないだろう。

なお、(ラトゥーシュにも刺激された)最近の欧州における「脱成長」思想と運動については以下のサイトを参照。<http://www.degrowth.eu/v1/index.php>



You may say that I'm a dreamer, but I'm not the only one...

訳者あとがき

本小冊子は、廣田が2010年2月から7月にかけて主宰した「脱成長」をテーマとする、昴教育研究所「文献精読ゼミ」の成果の一部です。今回の翻訳作業は、ゼミ参加者のみなさんの積極的で活発な討議、さまざまな意見とアイデア、そして何よりも、かのじょら・かれらの「エネルギーとパワー」に多くを負っています。

フィンランドの市民団体「環境と発展のための連合」が2009年5月にネット上に公表した、この小さなパンフレット「持続可能な世界への転換」は、わたしがゼミ準備の過程で偶然発見したものです。この小冊子は、①「学問的な洗練度」にやや欠け、②「結論が楽観的すぎる」など、いくつかの欠点を抱えていますが、「現代世界の本質」をざっくりと捉えており、全体としてはとてもよくできていて、なによりも非常にわかりやすいので、わたしは日本でもぜひ普及させたいと思っています（ちなみに、上記の「欠点」は、「一般市民のための啓蒙的なパンフレット」としては、むしろ「長所」になるかもしれません）。今回の暫定訳を、もう少し「こなれた」日本語訳に改訂すれば、小中学校（もしくは高校）の副教材としても利用できます。

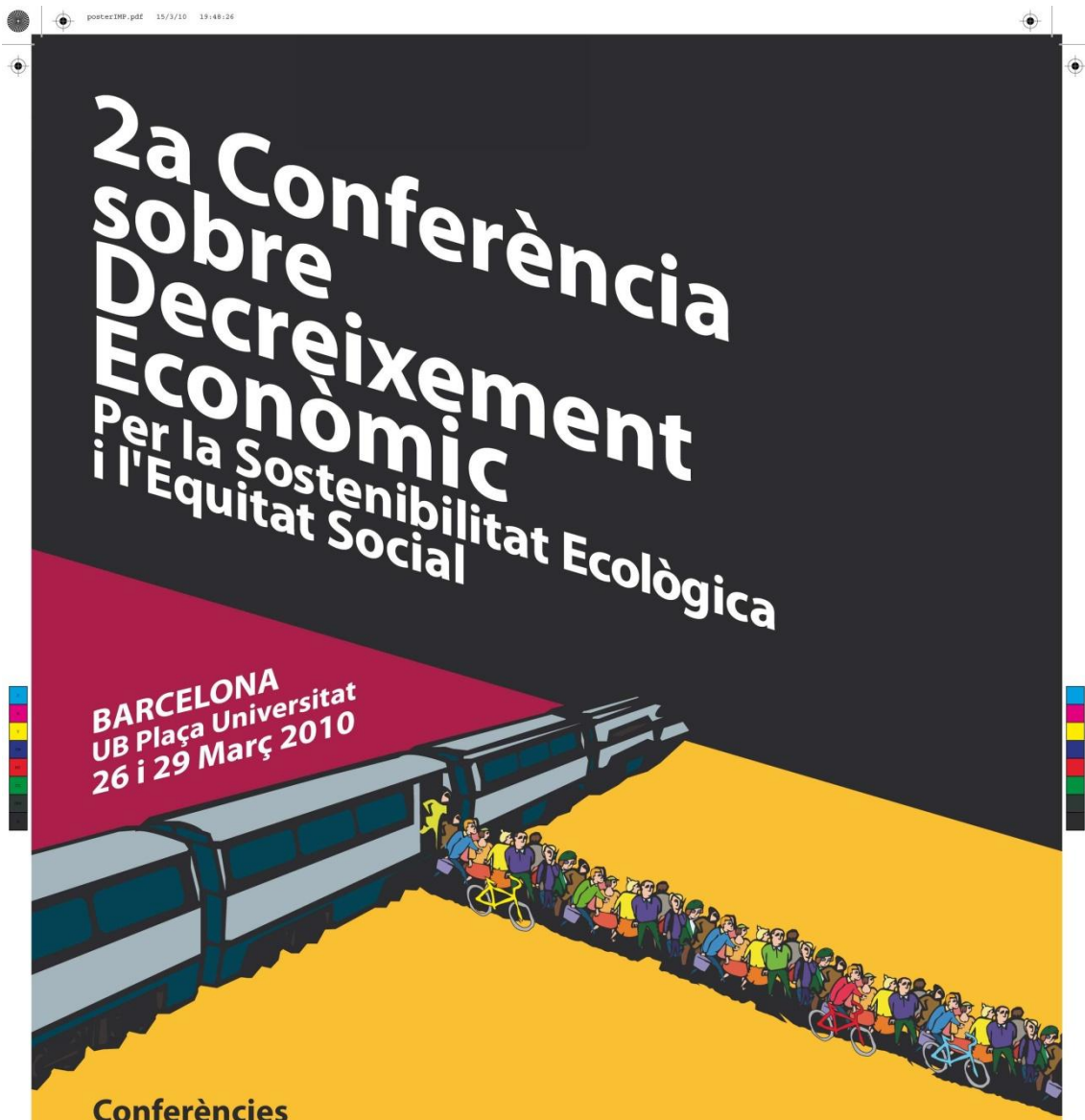
おそらくマレイ・ブクチンの影響を受けた著者たち（フィンランド、タンペレ在住の民間研究者および社会活動家）は、「現代世界のヒエラルキー構造の解消（＝民主主義の実現）」と「持続可能な世界の実現」とが密接不可分の関係にあることを強調しています。わたしは、「現代世界のヒエラルキー構造」を（1）ジェンダー、（2）エスニシティ、（3）経済的諸関係のみならず、（4）科学的知識とテクノロジー、および、（5）人間の対自然関係（自然支配）にまで拡張して捉える著者たちの視点は、「出色の出来」だと思います。ただし、それぞれの事項についての個々の説明・叙述はきわめて不十分かつ舌足らずで、わたしは「いろいろ書き足したい」誘惑に駆られますが、今回は主として時間的制約のため、できるだけ「そのまま」翻訳しておきました。（なお、「付録」として、最近の欧州における「脱成長」の動きに関する資料等を巻末に掲げました。参考にして下さい。）

本小冊子——原文と拙訳の両方とも——は、その主張内容から論理必然的に「オープンソース」であり「コピーレフト」であり、やや大袈裟に言えば「人類の共有財産（自由＝無料財）」であるわけですから、口承の「おとぎ話」や「昔話」や「民話」のように、あるいは、C・ダグラス・ラミスの(?)『世界がもし百人の村だったら』のように、人びとが語り伝えるたびごとに自由に言葉やストーリーを付け加え、語り手たちの多様な経験——人と人との間に成立する「世界」の中での各自のユニークな「立ち位置」（アーレントの遺稿『政治の約束』等を参照）——に基づき内容と表現形式とを、どんどん豊かにしてゆき、さまざまなバージョンやバリエーションの「物語り」が、世界中のあちこちで広く流布するようになることを、わたしは心から期待しています。知識（ドクサ）や「（対抗）言説」というものは、本来そうあるべきなんでしょうね。——現在のエリート主義的な「専門」——もしくは「科学的」「学問的」——「知識」（「エピステーメ」！？「真理」！？）の特権的専有・私物化と、「知識」のヒエラルキー（知の権力）構造は、これとはまったく正反対のあり方をしていますが……。21世紀後半に来るべき「脱成長社会」では、社会システムも人間の知識（ドクサ）も、より単純化しより水平化し、なおかつ、より多様化しより豊富化し、そして、新たな時代のデモクラシーの編成原理は、産業＝勤勉主義時代の「分化・専門化→私的・経済的価値」か

ら「アマチュア化・総合化→無償かつボランタリーなコモンズ＝社会的・共同的・道徳的・精神的価値」へと、大きく方向転換することになるだろうと、わたしは夢想しています。

2010年7月23日 廣田鉄斎（昴教育研究所代表）





昴教育研究所

〒150-0002
渋谷区渋谷 1-6-8
清水学園ビル 4F

subarukk@dream.com
<http://www.subarukk.co.jp/>

TEL 03-5464-5591
FAX 03-5464-5592